

<論 説>

産業革命期英國工業都市の住宅・世帯・人口 ——都市化研究の一視角——

安 元 稔

Whatever else he gained on coming to live in a back-to-back street, the town labourer lost his back door. (M. W. Beresford, 'The Back-to-Back House in Leeds, 1787-1937' in *The History of Working-class Housing—A Symposium* —, ed. by S. D. Chapman, Newton Abbot, 1971, p. 98)

はじめに

1845年の3月半ばに2年余の英國滞在を終えて故郷ライン州のバルメンに戻ったフリードリッヒ・エンゲルスは、滯英中の逗留先であったマンチェスターとヨークシャーの工業都市リーズを結ぶ開通後間もないマンチェスター・リーズ鉄道の車窓から眺めた周辺の景観を次のように描写している。

「リーズがその流域に沿って広がるエア河とコールダ河に挟まれた渓谷は、イングランドの中でも最も魅力に富む美しい場所の一つであり、マンチェスター・リーズ鉄道はこの渓谷を縫って走っている。そして、この渓谷には至る所に工場や村々や町が散在している。」

更に、彼はリーズを実地に見聞して次のように述べている。

「リーズはエア渓谷へと連なるなだらかな傾斜地の上に広がる都市である。エア河はほぼ1マイル半にわたって市内を横切り、雪解けや豪雨の季節には激流にさらされる。小高い丘の上有る市の西部地区は、大規模な都市にし

ては清潔な場所である。しかし、エア河やその支流沿いの低地地帯は狭く、汚れていて、それだけで住民、殊に幼い子供達の命をひどく縮めている。加えて、カーグゲイト (Kirkgate), マーシュ・レイン (Marsh Lane), クロス・ストリート (Cross Street), リッチモンド・ロード (Richmond Road) あたりの労働者居住地区の目をそむけたくなるような状態は、舗装もされず、排水設備も施されていない街路や不規則な家並、無数の狭い中庭や裏側の小路、そして清潔さを保つためにはなくてはならない極く当り前の設備さえ全く欠けているために生じたものである。これらのすべてが不潔でみすぼらしく、みじめな住宅に住む人々の極端に高い死亡率の原因である。」

「リーズで普通見受けられる労働者住宅は、5ヤード平方未満の広さを持つにすぎない。多くの場合、これらの住宅は地下室と居間と寝室から成っている。……更にこうした中庭をとり囲む家々は通常2戸の住宅が背中合わせ (back-to-back) に建てられ、中仕切りの背面の壁を共有している。これだけでも満足な通風を妨げるのである。」⁽¹⁾

エンゲルスがリーズを訪れた19世紀中葉には、中世に建設され、早い時期に飽和状態に達していた旧市街地を離れて、先ず西側に瀟洒な中流階級用の住宅地 (West End) が既に形成されていた。次いでこの西部中流階級住宅地建設の着手からほぼ20年遅れて旧市街地の東側に労働者用集合住宅 (East End) の建設が始まり、その東部、東北部への拡大もほぼ完了していた。19世紀初頭には未だ方々に耕地が広がり、牧歌的でさえあった市内の景観はこの時期には一変していたのである。この間、18世紀の末期まではかろうじて中流階級居住地域としての環境を保ち続けていた西部地区も、工場と労働者住宅の侵入に伴って、かつての性格を喪失するに至った。そして、中流・上流階級の市内北部、北西部への移住は「第二の West End」⁽²⁾ の形成すらもたらしている。少なくとも都市リーズの内部に関する限り、截然とした住民の階層による「棲み分け」の試みは挫折し、大部分の住民は工場地帯と住宅地のけじめのない混在の中で生活しなければならなくなっていたのである。

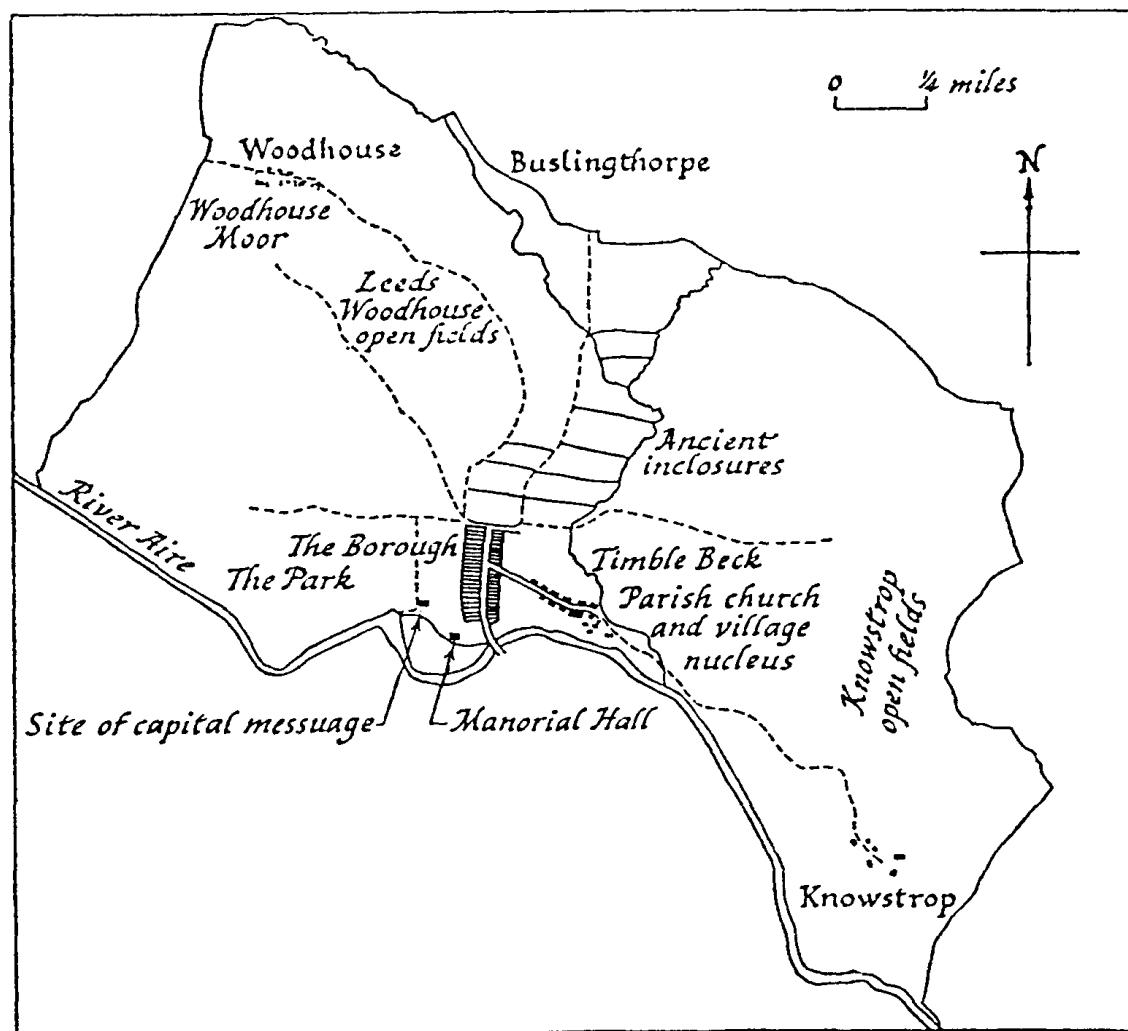
産業革命期英國工業都市の住宅・世帯・人口（安元）

この論考は18世紀後半から19世紀中葉に至るほぼ1世紀間の北部イングランド、ヨークシャーの繊維工業都市リーズを対象として、都市内の労働者用住宅建設の進展と居住地域の空間的拡大の過程を可能な限り具体的に追うこととする目的としている。併せて、こうした過程の行き着いた19世紀中葉における市内の住宅の諸形態と住民の世帯・人口の特徴を検出し、都市化研究の一つの方向を探ることをねらいとしている。

I 労働者住宅の建設 (back-to-back house 前史)

固有の「都市」としてのリーズは、リーズ・マナの領主モーリス・ペイネル (Maurice Paynell) が村の南部、エア河近くの一画に東西それぞれ30あ

図1 中世のリーズ市 (1341年)



まり、合計60余の市街地片 (*liberum burgagium et toftos suos*) を建設し、それぞれ2分の1エーカーの耕地とともに (*cum quolibet tofto dimidiam acram colendam*)、それらを市民 (*burgensis*) に与えた1207年の特許状をもって始まる⁽³⁾。村の中心的な集落から離れた場所に新たに建設されたこの市街地(図1参照)⁽⁴⁾は後に Briggate と呼ばれ、後年のリーズ都市化の核、あるいは背骨ともいべき位置を占めることになる。これらの市街地は間口3ペーチ (perches) (16.5ヤード=約15m)、奥行10~18ペーチ (55~99ヤード=約50~90m) の地片から成り、「都市」成立時には、街路 (Briggate) に面した前面 (frontages) に住宅・旅籠 (inn)・店舗・作業場・その他が建設され、後方 (backsides) は中庭 (courtyard) として利用されていた。

しかしながら、「都市」建設後間もなく、市街地片持分の細分化と地片内部への住宅・倉庫・作業場等の侵蝕 (infill) が始まる。それぞれの市街地片内側の周囲に地片の境垣・壁に沿って建設されて行く建造物によって次第に内部は埋められて行き、狭くて不規則な中庭を残すばかりとなつた。こうした地片内部の侵蝕は、多くの場合街路に面した前面の住宅あるいは旅籠所有者による労働者用の安価な家作・倉庫・作業場の建設という形で進み、遅くとも18世紀前半にはほとんどの市街地片の内部は飽和状態に近づいていたものと思われる。例えば、表1は1774年の救貧税賦課のための土地および家屋査定帳簿 (rate books) に記録された一部市街地片上の建造物評価額を示したものである⁽⁵⁾。既に18世紀後半には、市街地片の大部分は前面の建造物 (ゴチックで表示) とは評価額の異なる安価な労働者用の家作と思われるものを含んでいたことがわかる。

図2は市街地片内部へのこうした建造物の侵蝕が完全に終了したあとの状況を1850年に刊行された英國陸地測量部の大縮尺市街地図 [five foot=one mile (1/1056) Ordnance Survey Plans]⁽⁶⁾ (実際の測量は1843年あるいは1847年) によつて見たものである。この時期にはかつての市街地片の多くが、わずかばかりの中庭を除いて建造物によって埋め尽されていることがわかるであろう。尚、市街地片内部に建設された労働者住宅は、市街地片の形状・面積からして、

産業革命期英國工業都市の住宅・世帯・人口（安元）

表1 市街地片への住宅の侵蝕（1774年）

家屋所有者	家屋査定額（ポンド）									
S. Walker	11.9									
R. Dennison	6 3									
Mr. Atkinson	21	1.5	6	11.5	2.5	2	2.5	1.5	3	2
		3.5	1.5	2						
W. Moore*	13*	2.5	6	3.5						
E. Barker	10.5	16	10.5	4	4	2.5				
Mr. Bagnel	13.6	8.4	3.5	2						
Mr. Cotton	22.7	2	7	5.5	21	8	3	1.4	4.3	2.5
		1.5	2.1	3.2	1.7	1.9	2.1	5.3	4.2	15
		1.9	1.8	18	12	10				
J. Layland	24	12.5	2	2.3	5	3.8	3.8			
Mr. Smeaton	23	6.5	3	4.5	2.5					
T. Jackson	22	15.9	5.5	4	1.5	1.9	4.5			
Messrs. Harrison	20	9	10	2.5	6	1.5				
Mr. Cloudsley	25									
E. Barker	20	20	15	6	10	24				
J. Lambert*	25*	10	2.5	2	3	2				
L. Sechwell	14	13	3.5	3	7.9	3.5	3.9			
H. Woolrich	19	17	16							
Col. Dalley	24	18	15	5.2						
Denison & Pease	15	15	12							
J. Kenion	12	18	17	19						
Mr. Armistead	24	16	19	17	3.5	7	3	2	2.5	2.5

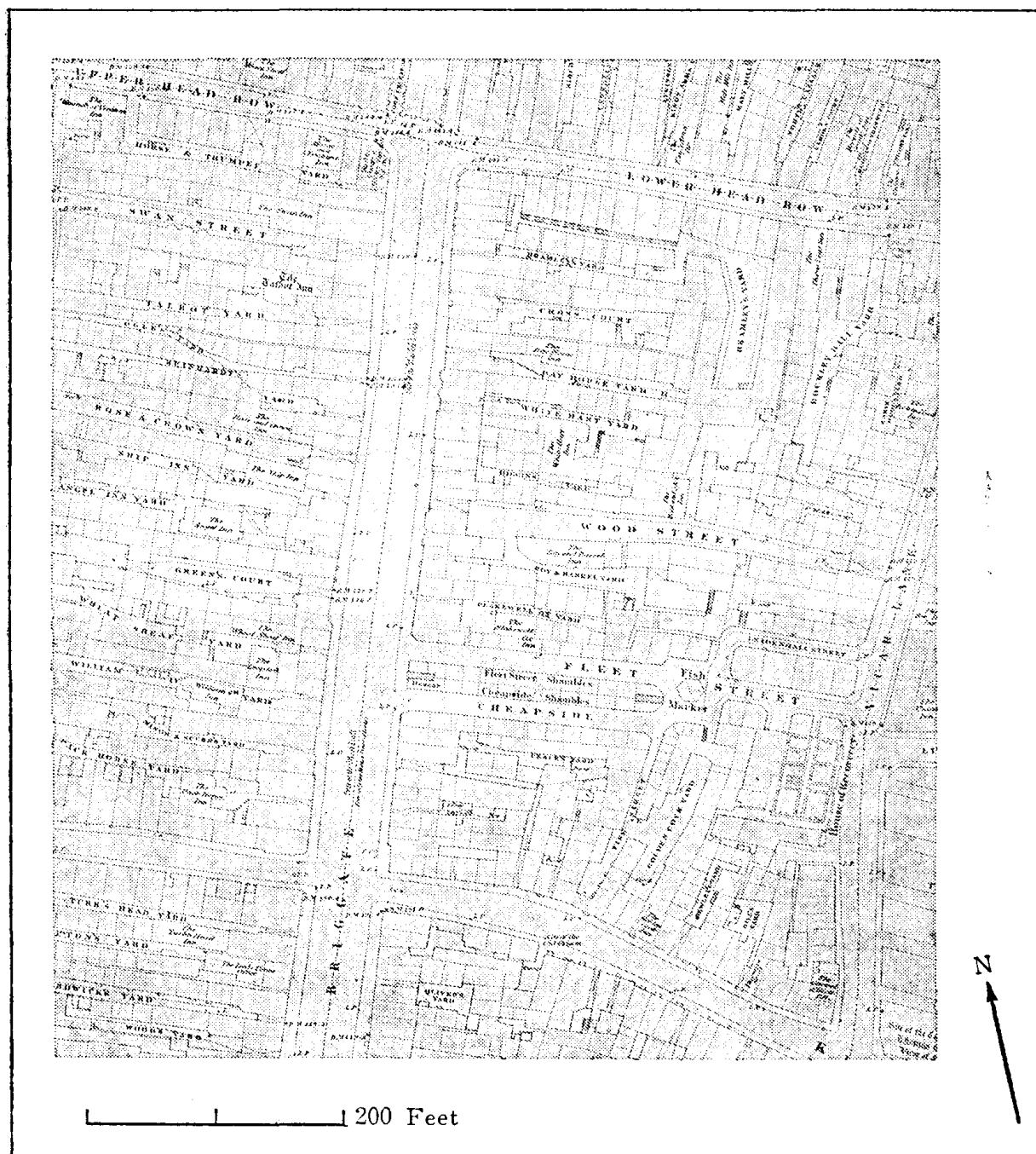
注) *自宅

冒頭で紹介した2戸の住宅が背中合わせに並ぶ一連の back-to-back house 型のそれではなく、通常、平屋の1戸毎の棟割り住宅 (single-cottage) である。正面が中庭に面し、背面は市街地片の石あるいは煉瓦造りの境塀に密着しているため窓はなく、通風は遮られている。

これとほぼ同様の過程で形成された労働者住宅は市街地外にも見られる。例えば、旧リーズ・マナの幹線街路 (Kirkgate) に沿って北側に並ぶ中心的集落の背後に残る旅籠の中庭 (innyard)・果樹園・園芸庭園・小農園・家畜飼育用畠込地 (crofts, folds) 内部に建設された住宅である。形状も市街地片

上のそれとほぼ同じであるが、地片の三方が建造物によって占められ、袋小路 (culs-de-sac) となる傾向があった。また、市街地片よりもやや縦長であった。更に、中庭をとり囲む住宅への入口 (passage) は多くの場合、街路に面した前面建造物 (frontages) を潜る幅員が極めて狭い地下道路 (tunnel) であった⁽⁷⁾。

図2 市街地片への住宅の侵蝕 (1850年)



産業革命期英國工業都市の住宅・世帯・人口（安元）

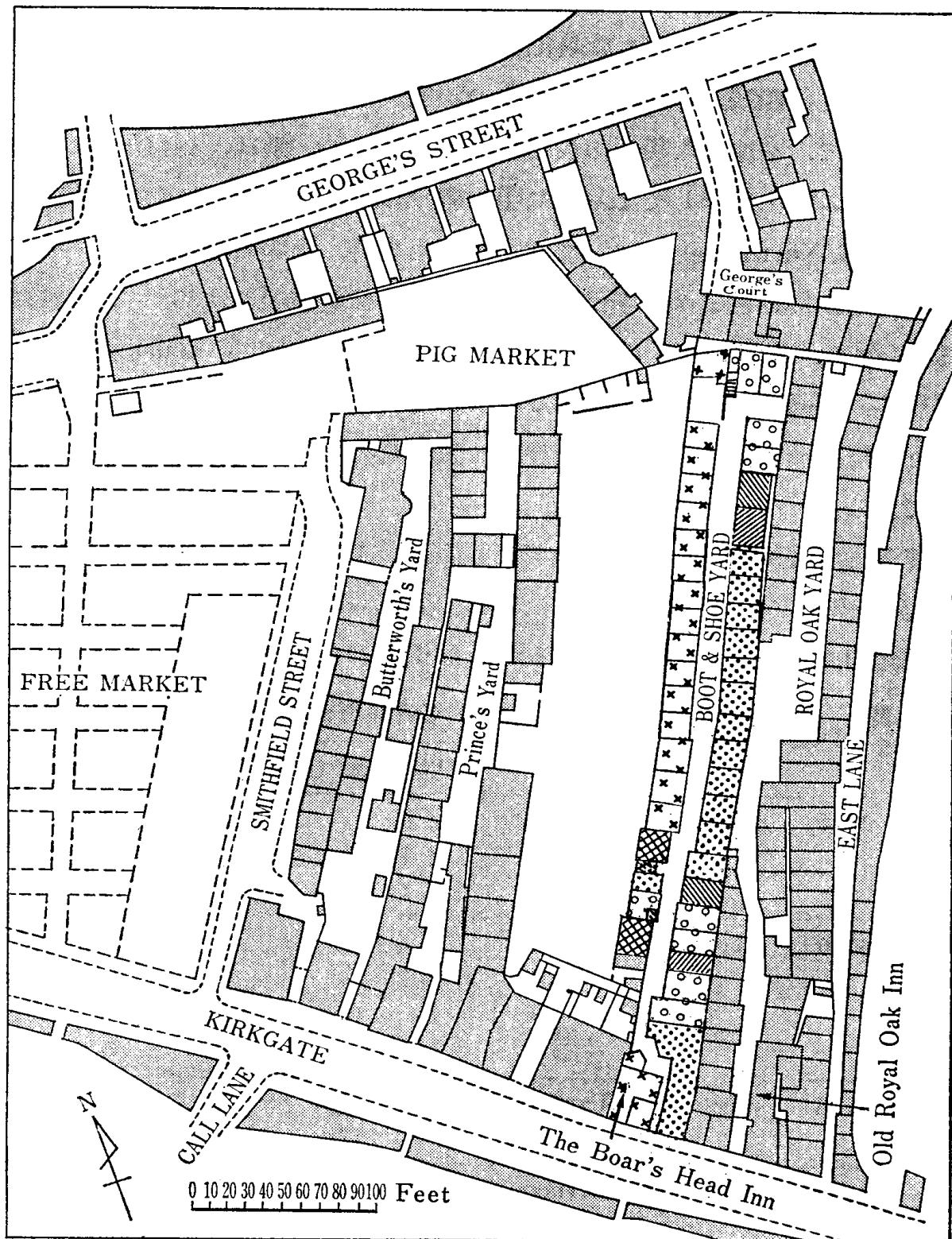
こうした形状の住宅の代表的な例は、「猪の頭軒」(The Boar's Head Inn)なる旅籠の中庭に建設された Boot and Shoe Yard である。エンゲルスが実地に見聞したのもこうした地域の住宅の一つであった。文字通りの過密、通風の悪さ、極端に非衛生的な中庭の状態から、19世紀前半にリーズ市内の最も不潔で、不健康な場所の代名詞となつたこの一画は、1844年の市当局によるスラム撤去に際してまつ先に手を着けられている⁽⁸⁾。1760年代後半に家具商の G. Northouse によって建設された当時、中庭の住宅数は12戸であったが、その後18世紀の80年代末には17戸、19世紀前半には39戸に増加している⁽⁹⁾。勿論、市街地片上のそれと同じく、back-to-back house 型のそれではなく、側面および背面に窓のない (blind-back) 一連の家屋が、旅籠後方の中庭の境壁に沿って周囲をとり巻き、狭い長方形の中庭を残す構造を持つものである。

建設当時各戸は、平屋で極めて天井の低い1部屋と寝室・食料貯蔵室・地下室 (cellar)・貯炭所から成り、天上、床ともに漆喰ではなく板張りの粗末な住宅であった⁽¹⁰⁾。単独ではあるが、同規模の小家屋が多数連結して建てら

表2 Boot and Shoe Yard (一部) の家屋所有者・借家人・家屋査定額

年	所 有 者	家屋査定額 (年家賃)	借家人数
1774	John Northouse	£ 6	1
		£ 1 19 s	13
		£ 1 10 s	3
1790	Thomas Turner	£ 4 5 s	1
		£ 1	6
		19 s	4
		0	5
1795	Miss Mary Turner	£ 4 5 s	1
		17 s	15
1800	Miss Mary Turner	£ 4 5 s	1
		17 s	15
1805	Miss Mary Turner	£ 6 5 s	1
		13 s	14

図3 労働者住宅 (single cottage) Boot and Shoe Yard (1843年)



産業革命期英國工業都市の住宅・世帯・人口（安元）

れ、背面が遮断されているという点では、後述するリーズに特徴的な住宅（back-to-back house）への過渡的な形態を持つ住宅であるとも考えられる¹³。18世紀後半から19世紀初頭の Boot and Shoe Yard の所有者・借家人・家屋査定額を示したものが表2である¹⁴。建設後間もない1774年の借家人17人のうち既に寡婦が4人を数えていること、家屋査定額（大部分は£1～£2）の低さから見て、当初から貧しい労働者向の住宅として建設されたものと思われる。尚、この間を通じて他の住宅の3～5倍の評価額を示す住宅が1戸だけあるが、これは街路に面した前面の旅籠あるいは比較的大規模な住宅であろうか。

撤去直前（1843年）の Boot and Shoe Yard の状態を示したものが図3である¹⁵。大部分の家屋は5.5ヤード（約5m）四方の極めて小規模なものであった。尚、この図は、Boot and Shoe Yard に関して、家屋の所有者を区別しており、19戸、15戸、9戸を所有する者がそれぞれ1名、2戸を所有する者が3名いたことがわかる。19世紀前半、殊に20年代以降の急激な人口増

表3 労働者居住地区（single cottage）の住宅・世帯・人口（1801年）

	Boot and Shoe Yard	Royal Oak Yard
家 屋	49	41
家 族（世 帯）	52	42
非居住家屋（空 家）	1	1
人 口	96 98 計 194	88 87 175
家族（世帯）／家屋	1 2 女 性 世 帯 主	46 (93.9%) 3 (6.1%) 11 (22.4%) 4 (9.8%)
人 口／家 屋	平均 最大 最小	3.96 (1.8)* 8 1
人 口／家族（世帯）平均	3.7	4.2
独 居 世 帯	2 (3.8%)	1 (2.4%)

注) * 標準偏差

表4 リーズ市の住宅・

	East	Kirkgate	Upper
家 屋	1,156	851	748
家 族 (世 帯)	1,339	887	808
非居住家屋 (空 家)	58	16	21
人 口	男 女 計	2,387 2,737 5,124	1,836 1,967 3,803
家族(世帯)／家屋	1 2 3 4 5	985(85.2) 159(13.8) 11(1.0) — 1(0.09)	823(96.7) 24(2.8) 1(0.1) 2(0.3) 1(0.1)
人 口／家 屋	平均 最大 最小	4.4 20 1	4.5 26 1
人 口／家 族 (世 帯)	3.8	4.3	4.4
独 居 世 帯	34(2.5)	51(5.7)	41(5.1)

注) 1) 病院 (Leeds General Infirmary) の患者数。

2) 救貧院 (Workhouse) に収容されている人口。

* 上記二つの施設人口を除いた平均値。尚、家族(世帯)／家屋はそれぞれの街区 (Divi-

加に伴うリーズの住環境の悪化、公衆衛生施設の不備、コレラ発生との因果関係について極めて詳細な実地調査に基づいて、1833年、1839年、1842年にそれぞれ印象的な報告書を提出し、リーズ市公衆衛生の改善に多大の貢献をしたロバート・ベイカー (Robert Baker) によれば、1839年の Boot and Shoe Yard の家屋数は34、部屋数は57であった⁴⁴。これら住宅の賃借人は43名を数え、世帯主は79名、総人口は男174、女166合計340人であった。従って、家屋1戸当たりの人口数は10人、1部屋当たりの人口数は6人ということになる。

これだけの人口を抱える場所に便所は戸外に3個所設置されているにすぎなかった。勿論上下水道はなく、街路も舗装されていなかった。4分の1マイル以内に水を供給する場所がないため、住民は水の調達に週4～7ペニス、

産業革命期英國工業都市の住宅・世帯・人口（安元）

世帯・人口（1801年）

Mill Hill	South	North West	North East	計
511	633	892	1,902	6,693
519	634	909	2,019	7,115
11	16	18	50	190
1,161(53) ¹⁾	1,383	1,892	4,081(96) ²⁾	14,379
1,515(38) ¹⁾	1,524	2,166	4,466(108) ²⁾	16,290
2,676(91) ¹⁾	2,907	4,058	8,547(204) ²⁾	30,669
502(98.2)	632(99.8)	876(98.2)	1,796(94.5)	6,333(94.6)
9(1.8)	1(0.2)	15(1.7)	94(4.9)	328(4.9)
		1(0.1)	12(0.6)	28(0.4)
				2
				2
5.2*	4.6	4.5	4.4*	4.5*
31	22	24	14	31
1	1	1	1	1
5.0*	4.6	4.5	4.1*	4.5*
22(4.2)	29(4.6)	28(3.1)	65(3.2)	270(3.8)

sions) 内の構成比 (%) であり、独居世帯も街区内の全世帯に対する比率 (%) である。

あるいは2シリング支出ししなければならなかった。他方、Boot and Shoe Yard に家屋を所有する者にとっては、この場所は有利な投資先であったらしく、年間の家賃総額は£ 214 に達したという¹⁶⁾。1832年のコレラ発生時には、この場所から17名の患者（男10人、女7人）を出し、うち9名は死亡している¹⁶⁾。

ところで、大規模な都市としては例外的にリーズについては、英國で最初に実施された1801年センサスの原簿 (enumerators' books) が完全な形で残されている。このセンサス原簿から原則として街区 (Divisions) 每の世帯主氏名、家屋数、家族（世帯）数、非居住家屋（空家）数、男女別人口数、個人職業（農業、商工業・手工業、その他の三分類のみ）の情報を得ることができる。但し、街区によって記載事項に精粗の差があり、特に世帯主氏名、街路名に

図4 家畜飼育用囲込地 (Fold) への住宅の侵蝕 Marsh Lane (1793年)

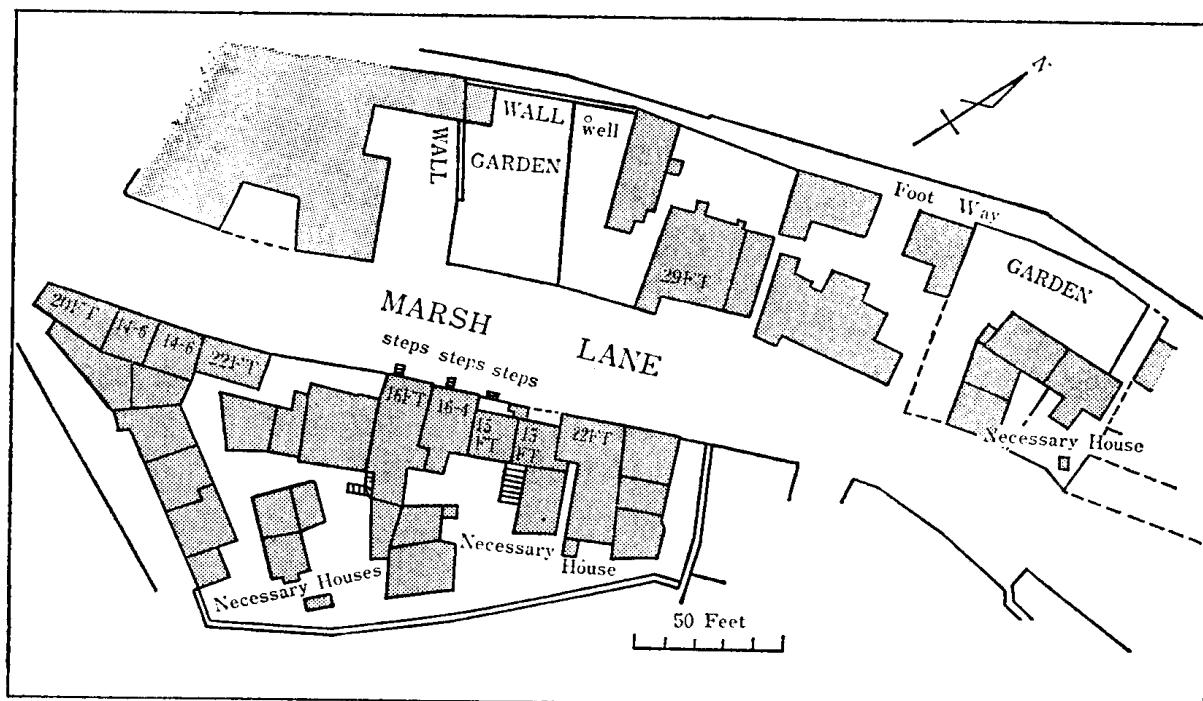
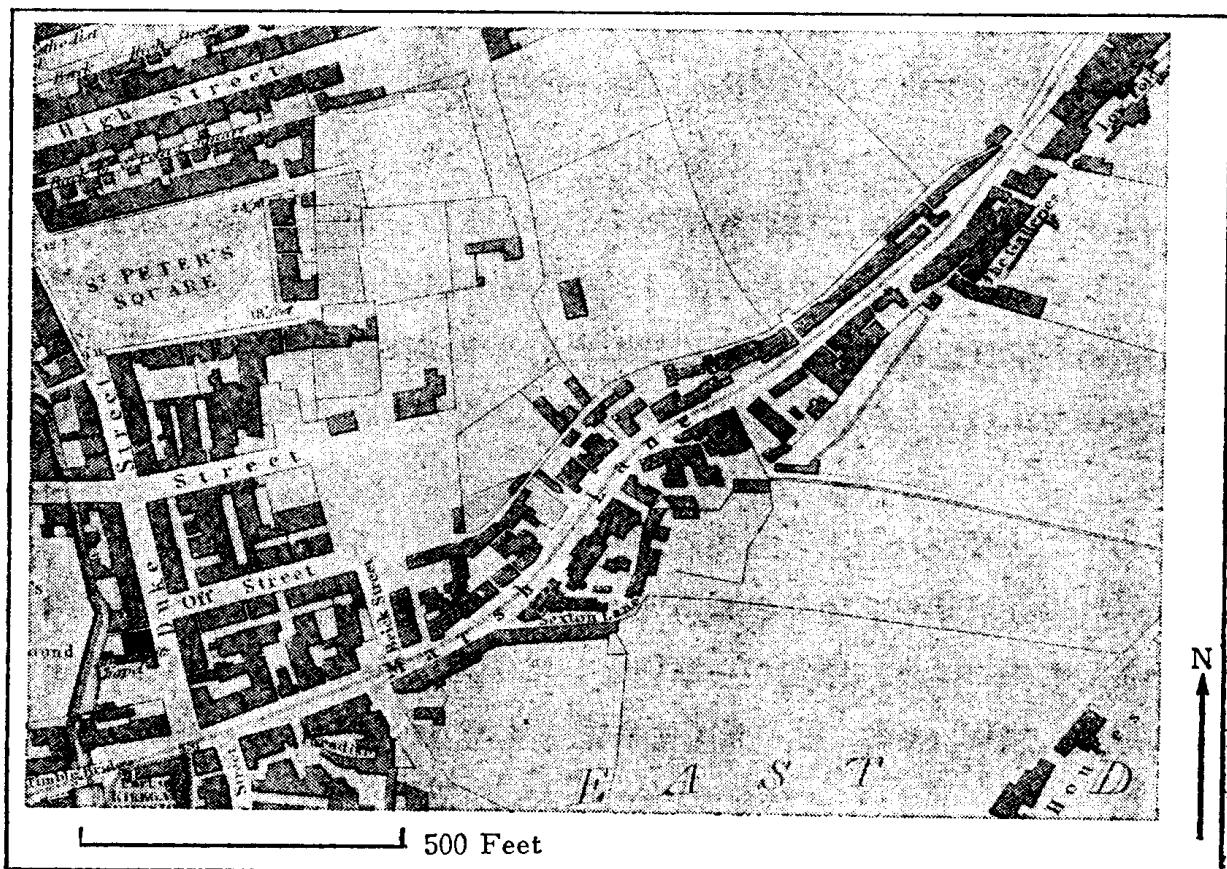


図5 帯状開発 (ribbon development) Marsh Lane (1815年)



産業革命期英國工業都市の住宅・世帯・人口（安元）

についてはわずかの地域しか知り得ない。幸いなことに Boot and Shoe Yard および隣接する Royal Oak Yard は街路名、世帯主氏名の記載があり、これら情報から、19世紀初頭の Boot and Shoe Yard, Royal Oak Yard の世帯、人口に関して、幾つか興味深い事実を知ることができる（表3参照）⁴⁹。因みにリーズ市全体については、表4に示しておいた。

18世紀80年代の後半から始まる back-to-back house 型労働者用住宅建設の前史として、最後に市街地から南・南東・東・北東へ伸びる幹線道路に沿って建設されたいわゆる帶状建築（ribbon building）類似の開発について簡単にふれておきたい。都市から郊外へ向う幹線道路沿いに無秩序に建設される新興工業都市にしばしば見受けられるこうした住宅は、リーズに関しては、18世紀中期から80年代にかけて多く建設された⁵⁰。帶状建築・帶状開発（ribbon development）の特徴はその無計画性にあり、住宅の正面が整然と一列に並び、直線の街路を形成する back-to-back house あるいは中流階級用住宅の squares, terraced houses 地域とは対照的な外観を呈している。図4・図5⁵¹はリーズの市街地から東へ向う幹線道路沿いに建設されたマーシュ・レインの帶状建築を示したものである。

マーシュ・レインもまたエンゲルスによって悪しき労働者居住地区の一つとして言及された場所であり、図4からわかるように間口15フィート（4.5m）といった極めて小規模な住宅が多数不規則に立ち並ぶ地域である。少なくともリーズに関する限り、こうした帶状建築は大部分かつての家畜飼育用囲込地（Folds）内に建設されたものであった。残された空間を徐々に虫喰い状に埋めて形成された極めて雑然とした形状を持つ「閉ざされた（confined）」居住地域である⁵²。1832年のコレラ発生時には52名（男19、女33）の患者を出し、うち21名が死亡している⁵³。1801年のセンサス原簿によれば、マーシュ・レインの家屋数は122戸、家族（世帯）数は136、非居住家屋（空家）数は5、人口数は537（男250、女287）である。1家屋当たり平均人口数は4.4人（最高は11人）、1家族（世帯）当たり平均人口数は3.9人である。複数世帯同居は、3世帯同居が4件、2世帯同居が6件である⁵⁴。前述のようにこの地域の住宅

のほとんどが極めて小規模なものであるにもかかわらず、3世帯同居家屋が4戸もある。相当の過密状態にあったことは疑いない。

II 労働者住宅の建設 (back-to-back house)

表5は1772年、1775年の私的住民調査、センサス、その他から18世紀中期以降1世紀間のリーズ市内の住宅戸数および人口の変化を示したものである¹⁾。1740年から1772年までの住宅数の年平均増加率は1%強であるが、以後ナポレオン戦争開始に至る20年間の住宅数の伸びは著しく、年平均3.35%で増加している。この間住宅数は1820年代のそれに次ぐ極めて高い増加率を示している。他方、人口も1775年の私的住民調査と第1回センサス実施ま

表5 リーズ市の人口と住宅

年	住 宅 数	年平均増加率(%)	人 口	年平均増加率(%)
1740	2,364	1.09		
1772	3,347	3.35	17,121 ¹⁾	
1793	6,691	0.35		(2.27) ²⁾
1801	6,882	1.75	30,669	
1811	8,187	3.17	35,951	1.60
1821	11,191	3.68	48,603	3.06
1831	16,065	2.21	71,602	3.95
1841	19,986	0.60	88,741	2.17
1851	21,215		101,343	1.34

注) 1) 1775年の私的住民調査による人口数。

2) 1775-1801年の平均人口増加率。

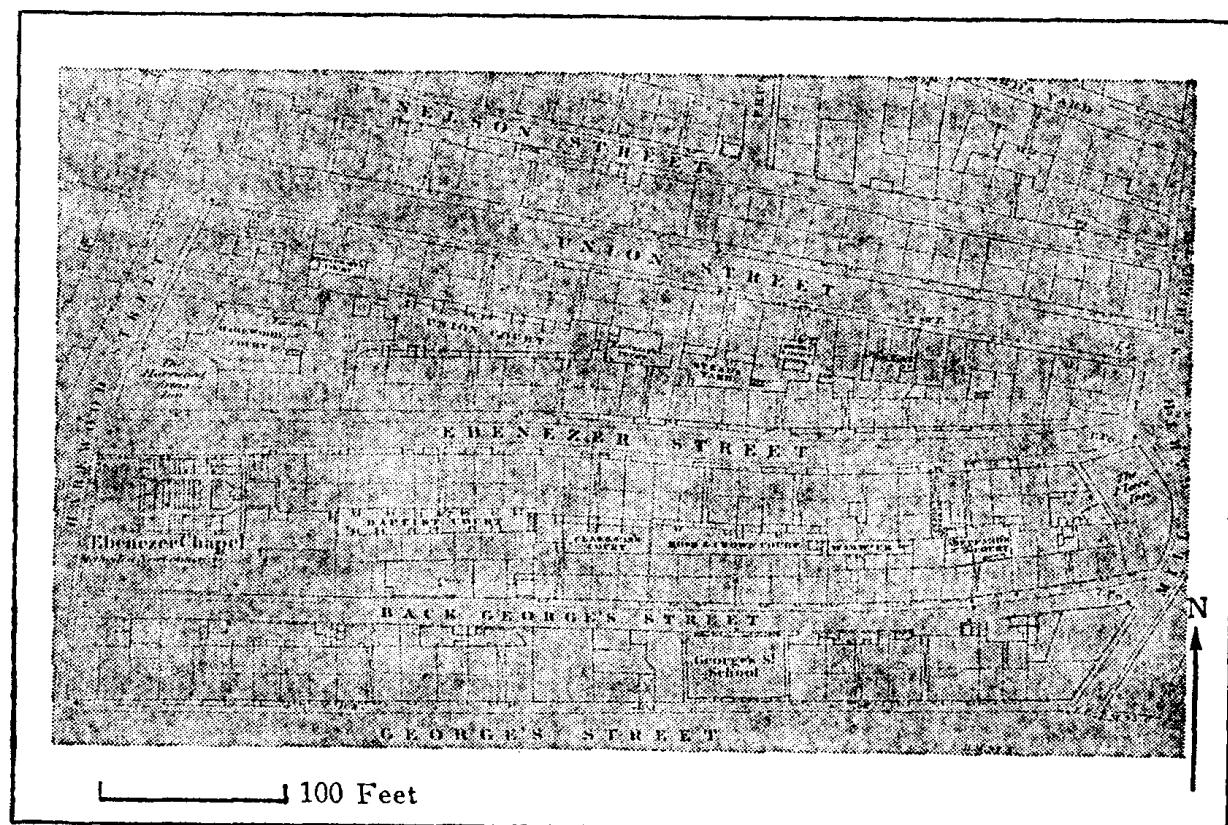
産業革命期英國工業都市の住宅・世帯・人口（安元）

での25年あまりの間に年平均2.3%で増加している。ナポレオン戦争開始前後の人口数に関しては、信頼するに足りる資料が欠如しているため、この間の増加率を知ることはできないが、恐らく1775～1793年の人口の伸び率は1793～1801年のそれを上回っているであろう。特に興味深いのは、18世紀第4・4半期の人口増加のうち移入の占める比率(64.4%)が極めて高かったことである⁴⁴。因みに、18世紀第4・4半期における住宅数の年平均増加率(2.52%)と人口増加率(2.27%)はほぼ同率である。

1775～1783年の独立戦争中に落込んでいた対米毛織物輸出は、戦後急速に回復し、以後ナポレオン戦争開始までの10年間にリーズ毛織物工業は対米輸出の好調に支えられて、18世紀で最も長期の好況を経験することになる⁴⁵。18世紀第4・4半期におけるリーズの急速な人口増加の原因の一つは、恐らく1783年から始まる毛織物工業のブームによる雇用機会の増加であろう。18世紀中葉から1780年代までに労働者用住宅に対する需要は、前述のような市街地片、旅籠の中庭、果樹園、園芸用・家畜飼育用囲込地等への住宅の侵蝕(infill)あるいは帯状開発類似の住宅建設によって曲りなりにも充たされていたであろう。他方、中流・上流階級用の住宅建設もまた18世紀の60年代以降西部地区で始まり、彼等の需要を充たしつつあった⁴⁶。しかしながら、18世紀80年代以降にリーズが経験したような人口増加は、既存の居住空間の一層集約的な利用をもってしても住宅問題の解決を困難にするほど急激なものであった。

南北に伸びる街路(Briggate)を挟んで東西二列に並ぶ市街地片群のうち、東側の市街地から道一つを隔てた当時 Crackenthorpe Gardenと呼ばれていた耕地の一部が、1787年8月に住宅建設組合(Crackenthorpe Garden Building Club)の受託者(trustees)に、残りの部分がリーズ在住の商人とブリキ製造業者(whitesmith)に譲渡された⁴⁷。園芸用庭園、囲込地(close)、採草地、放牧地を含む3エーカー37ペーチのこの耕地は、3年前から毛織物仕上用の張布枠(tenters)置場として貸出されていたが、1790年代初頭までにこの一画に住宅建設組合によってリーズにおける最初のback-to-back house型の

図6 back-to-back house (Crackenthorpe Garden, 1850年)



労働者住宅, Union Street が建設された。更に, 耕地の残余部分には私的な建設業者によって同じく back-to-back house 型の住宅群, Nelson Street, Ebenezer Street, George (St. George's) Street が相次いで建設された⁶⁴。リーズにおける back-to-back house 発生の地であるこの Crackenthorpe Garden が前述のように道一つ隔てて市街地と隣接し, 更に南側も先に詳しく述べておいた旅籠の中庭の侵蝕によって形成された Boot and Shoe Yard に接しているという事実は, 急速な人口増加を経験したリーズ市内の居住地域の拡大の具体的な過程を象徴しているものとして注目すべきであろう。

図6⁶⁴に示したように, リーズに一般的に見られる back-to-back house は, 中仕切りの壁を挟んで2戸の住宅が背中合わせに並ぶ一連の家屋群から成り, 通常, 二階建てであった。建物の形状, 仕様, 内装ともに規格化され, 可能な限り敷地を節約し, 単位面積当りの建築費を低く押えることを第一義として建設された住宅である。従って, その居住空間は極めて狭く, ほ

産業革命期英國工業都市の住宅・世帯・人口（安元）

表6 Crackenthorpe Building Club (Union Street)
出資会員の職業・持家（1790年）

出資会員名	職業	持家	平均査定額	出資会員名	職業	持家	平均査定額
			(シリシング)				(シリシング)
T. Appleyard	common-brewer	3	31.7	J. Miers	painter	1 ³⁾	40.0
E. Atkinson	joiner			J. Nelson	taylor	3(1)	25.0
H. Baynes	spinster			M. Pallister	joiner	12(1)	21.2
T. Boddy	stonemason	7	33.1	G. Pattison	labourer	4(1)	33.0
J. Burton	saddler	2(1) ¹⁾	22.5	J. Sewell	joiner	2(1)	32.5
H. Chambers	joiner	3	35.7	F. Shield	potter	1(1)	25.0
A. Cordingley	spinster			W. Smith	bricklayer	3(1)	53.3
J. Dixon	bricklayer	4	26.0	J. Taylor	bricklayer	3(1)	26.7
J. Eastburn	school master	7(1)	25.7	B. Tebbs	gardener		
T. Glover	whitesmith	4(1)	30.0 ²⁾	J. Umpley	joiner	3(1)	25.0
E. Headley	joiner	3(1)	20.7	I. Whitelock	merchant		
C. Heaps	plummer and glazier			R. Woodhead	joiner		
T. Hind	cordwainer	2(1)	17.5				
J. Kendall	joiner	11	31.4				

注) 1) 自宅

2) 自宅・店舗 (£7 10s) を除く平均

3) 作業場 (workshop)

とんど例外なく1戸は5ヤード（約4.5m）平方、高さ4ヤード（約3.6m）の1部屋（居間）が1階に、同規模の寝室が2階に1部屋という構造（one up, one down）を持っていた。軒丈（eaves）は15フィート（約5m）であった³⁰⁾。Boot and Shoe Yardに見られる労働者用の平屋（single cottage）の半分を階上に積み上げたものと考えてもよいであろう。言うまでもなく、背面に窓はなく通風は非常に悪く、階下の汚れた空気が階上に滞留しがちであった。採光・日当りも一般的には悪く、日当りが良い場所では夏期に室温が高まる傾向があった³¹⁾。また、棟全体ではなく、一部の家屋は地下住宅（cellar dwelling）を含んでいた。尚、最初のback-to-back型労働者住宅における1832年のコレラの発生状況は、Union Street〔患者8名（男3、女5）、死者

表7 Crackenthorpe Garden (back-to-back house)
住宅・世帯・人口 (1801年)

	Union Street	Nelson Street	Ebenezer Street	George Street
家 屋	161	15	162	84
家 族 (世 帯)	172	15	179	89
非居住家屋 (空 家)	1	0	4	2
人 口	男 女 計	348 329 677	29 36 65	346 339 685
家族(世帯)/家屋	1 2	150(93.2%) 11(6.8%)	15(100%) 18(11.1%)	144(88.9%) 5(6.0%)
人 口/家 屋	平均 最大 最小	4.2(2.0)* 11 1	4.3(1.6)* 8 2	4.2(1.7)* 10 1
人 口/家族(世帯)平均		3.9	4.3	3.8
独 居 世 帯		5(2.9%) ¹⁾	0	4(2.2%) ¹⁾
				2(2.2%) ¹⁾

注) * 標準偏差

1) 全世帯に対する比率

2], Nelson Street [患者9名(男3, 女6), 死亡者4], Ebenezer Street [患者11名(男6, 女5), 死亡者6], George Street [患者10名(男3, 女7), 死亡者3]である³²。

最初の back-to-back house である Union Street を建設した Crackenthorpe Garden Building Club は、出資会員 (Shareholders) に住宅を取得させた時点で解散する時限住宅建設組合 (terminating building club, society) であった。1787年11月3日に締結された社団規約 (Articles of Agreement) によれば、会員数は26名、建設区画 (lots) は52であり、会員はそれぞれ区画持分に応じて購入費用を負担することとされた³³。会員の職業および住宅建設直後の会員の持家数、家屋査定額を示したものが表6である³⁴。後に紹介する中流階級用住宅の建設と取得を目的とする同様の時限住宅建設組合、Alfred Place Terminating Building Society の出資会員の職業と比較すると、独立の職人・労働者が多いことは事実であるが、ほとんどの会員が複数

産業革命期英國工業都市の住宅・世帯・人口（安元）

の住宅を所有し、賃貸していることから見て、Union Street は、実際の居住者である労働者よりも幾分経済的に余裕のある階層の投資先であったようと思われる³⁸。尚、Crackenthorpe Garden に建設された Union Street (組合住宅) およびその他の back-to-back house の1801年における家屋数、居住家族(世帯)数、人口等については表7に示す通りである³⁹。

市街地の東側、Crackenthorpe Gardenにおいて、1780年代末期に建設された一群の労働者用集合住宅は、リーズにおける本格的な労働者居住地区 East End の誕生を告げるものであった。興味深いことに、その後市の北東部、東部あるいは南部に拡大して行く「第二の East End」の労働者用住宅の建築様式もこれと同じものであった。その意味で、1780年代以降市街地の東側に建設された back-to-back house はその後のリーズ労働者住宅の原型となったのである⁴⁰。1774年からナポレオン戦争終結の1815年までの40年間、年平均150戸の住宅が建設され、特に1790～95年には年平均約200戸、1800～1805年には、実に年平均900戸の住宅が建設されたが、このうち少なくとも1787年から1815年までに建設された住宅の大部分は、back-to-back house 型の労働者住宅であった⁴¹。更にナポレオン戦争終結後もこのタイプの労働者住宅の建設は着実に進み、19世紀中期までに市内に形成された街路(Street)合計540のうち、全部あるいは一部が back-to-back house によって構成されるものは、425(78.7%)を数えるほどであった⁴²。

back-to-back house 型労働者用集合住宅の構造上の特質については、19世紀末期に詳細な実地調査が行なわれ、興味深い事実が報告されている。ここで、簡単にこの点についてふれておきたい⁴³。1898～1907年の10年間にリーズを含む北部イングランド工業地域の13の場所で、住宅の形状と住民の死亡率との間に次のような関係が見い出された。すなわち、back-to-back house 型家屋(以下Bと略記)合計1,783戸(居住人口8,797人)と別の形状の労働者用集合住宅[through house 型(以下Tと略記)=一連の棟割り住宅であるが2戸が背中合わせに密着せず、1戸の住宅が並ぶもので家屋の前面と背面に窓があるもの]合計1,567戸(居住人口6,784人)を対象として、年齢別・性別・

死因別死亡率を比較すると、以下のような結果が検出された。尚、双方の住宅に居住する階層は同一であり、ほぼ同様の職業に従事し、住宅周辺の上下水道、その他の衛生施設も同一水準であった。住宅建築資材も同質のものが用いられている。

先ず、普通死亡率（対千比）については、対象地域全体では、 $B = 16.4$, $T = 13.9$ であったが、リーズに関しては、B型住宅の死亡率は高く（20.47）、T型は16.03であった。また、居住人口の年齢・性の分布の相違を調整し、標準化した修正死亡率においても、調査対象地域全体でB型住宅（18.6）はT型のそれ（16.15）を上回っている。リーズについては、 $B = 23.45$, $T = 20.12$ で双方とも対象地域全体の平均よりかなり高い。次に年齢別死亡率（対千比）については、両者の差の著しい年齢階層は5歳未満の乳幼児（ $B = 66.6$, $T = 51.3$ ）および65歳以上の高年齢層（ $B = 118.3$, $T = 91.6$ ）であり、中間の階層における両者の差はそれほど目立ったものではない。リーズについても、この傾向ははっきりしている⁴⁴。

他方、死因別死亡率を見ると、両者の間に差が検出されるのは、伝染性疾患（天然痘・麻疹・猩紅熱・ジフテリア等）・下痢（*diarrhoea*）・結核を除く肺疾患（肺炎・気管支炎・その他の胸部疾患等）・幼児疾患（発育不全・未熟児出産・先天性疾患・栄養不良・衰弱・発作性痙攣・歯疾患）である。死因別修正（年齢・性）死亡率（対千比）は、肺結核を除く肺疾患（ $B = 4.26$, $T = 3.16$ ），伝染性疾患（ $B = 1.49$, $T = 1.35$ ），肺結核（ $B = 1.5$, $T = 1.15$ ）であって、肺結核については両者の間に有意の差を見い出すことはできない。リーズに関しても基本的に両者の関係は同じであり、肺結核を除く肺疾患の死亡率は（ $B = 5.74$, $T = 4.65$ ），伝染性疾患（ $B = 1.93$, $T = 1.51$ ），肺結核（ $B = 1.40$, $T = 1.22$ ）であった。また、乳幼児（0～5未満）について見ると、対象地域全体で下痢による死亡率は（ $B = 8.5$, $T = 8.1$ ），発育不全（ $B = 22.6$, $T = 21.2$ ）であり、リーズについては、下痢（ $B = 8.2$, $T = 12.2$ ），発育不全（ $B = 24.5$, $T = 21.2$ ）であった。

この調査結果も示すように、居住者の階層、周辺の住環境において同一条

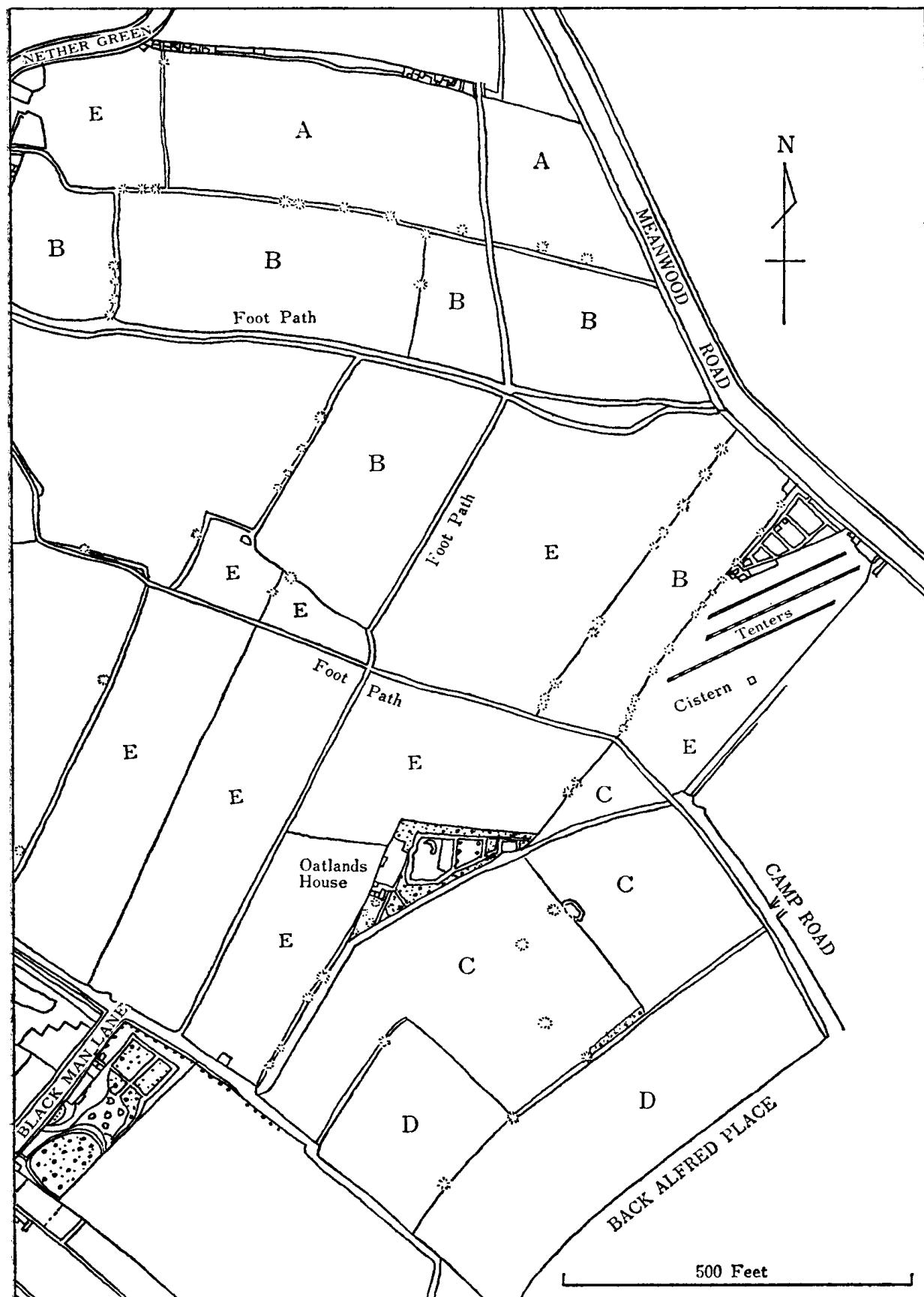
産業革命期英國工業都市の住宅・世帯・人口（安元）

件の下にある二つのタイプの住宅の居住者の間に、死亡率に関して無視し得ない差が存在したことは、いずれにしても、back-to-back house 型労働者用集合住宅の構造が決して好ましいものではなく、不健康なものであったことを物語っている。こうした事態を改善するために、例えば、リーズ市の公衆衛生委員会は、19世紀中期以降再三にわたってこの形態の労働者用集合住宅の建設の中止を訴え、別の形態のそれに変えることを進言した。しかしながら、back-to-back house 型住宅の建設が止むことはなく、20世紀の30年代に至るまで労働者用集合住宅のほとんど唯一の様式として建設され続けた⁴⁴。

同じ北部イングランドの大規模な工業都市であるマンチェスター、あるいはリヴァプール、ブラッドフォード、ハリファックスのような場所では、19世紀の後半に市の条例によって back-to-back house 型労働者用集合住宅の新規の建設は禁止されたにもかかわらず、ひとりリーズだけはこの形態の住宅に固執し、1875～1887年に建設された16,070戸の住宅のうち、実に60%がこの形態の住宅であった⁴⁵。敷地を可能な限り節約し、単位面積当たりの収容人数を最大限にすることを目的としたこうした形態の労働者用集合住宅が市の中心部、地価の高い地域に建設される場合、低所得者層の支払い得る少額の家賃に見合って、単位面積当たりの投資額を極力低く押えることはむしろ当然のことであり、back-to-back house 型住宅がこうした目的に適うものであったことは充分理解することができる。しかしながら、ナポレオン戦争終結後に活発に建設された back-to-back house の多くは、市の中心部から離れた北部、北東部、東部あるいは南部の田園地帯に広がったのである。地価がそれほど高くない「第二の East End」にまでこうした形態の住宅建設が進んだのは何故であろうか。

この問題を解く鍵の一つは、リーズ市内および郊外に広がる耕地の形状およびその所有形態である。前述の通り、19世紀初頭に市街地の北部、東部を中心に広がっていた耕地は既に古くから囲込まれていたが、その形状は他の場所のそれとはかなり異なったものであった。リーズに特徴的な囲込耕地は、小規模囲込地 (piecemeal enclosures) であり、囲込の単位はかつての開

図7 圏込耕地 (1850年) (A—E所有者)



産業革命期英國工業都市の住宅・世帯・人口（安元）

図8 圏込耕地と back-to-back house



放耕地上に散在していた地条〔リーズに一般に見られる地条は縦200ヤード（約183m）、横40～50ヤード（約37～46m）、面積1.83～2.75エーカー〕であった。多くの場合、これらの囲込地条は市の中心部から北部、北東部へ伸びる幹線道路と直角に交って配列されていた⁴⁴。更に重要なことは、リーズには小規模土地所有者が多数いたという事実である。彼等の多くは前述の形状の耕地片を三つ以上所有することは稀であった⁴⁵。1831年にはこうした形状の小規模囲込地が70あまり残っていたと言われている⁴⁶。囲込耕地を手に入れた市内の商人や手工業者達はこれを毛織物仕上用の張布枠置場（tenter grounds）として、あるいは家畜放牧地として利用することが少なくなかった⁴⁷。こうして、リーズにおいては売買と住宅地としての開発の単位は、中世以来の地条が囲込まれた細長い一片の耕地とならざるを得なかった。所有の分散と小規模囲込耕地の形状が市の中心部を離れた地域においても、大規模な住宅地開発を困難にしたのである。

一棟の back-to-back house 型住宅の最大幅は、6.5ヤードの2倍13ヤードであり、街路幅員は市の中心部においても通常10～13ヤードであったから、横40～50ヤードの耕地片には二棟の back-to-back houses とその間の街路（合計39ヤード）を建設することが可能であった⁴⁸。また、前述のように、耕地片は主要幹線道路と直交しており、街路建設の費用を節約することができた。この意味で、リーズに特有の小規模囲込地条を効率的に利用することができる back-to-back house 型労働者用集合住宅は、最も合理的な住宅のタイプであったと言うことができるであろう。この間の事情を多少とも具体的に示したものが、図7および図8である。19世紀中期の市北部に展開する耕地群とその後耕地片上に建設された back-to-back house 型住宅の配列を見ると、住宅建設が耕地の所有と形状に少なからず制約されている様子をうかがうことができる⁴⁹。

back-to-back house 型労働者用集合住宅の拡大は、19世紀前半（特に1820年代）における市内の人口急増と低所得階層の深刻な住宅不足に応えるものであったし、もしそれがなかった場合、市の中心部における労働者居住

産業革命期英國工業都市の住宅・世帯・人口（安元）

地区の過密や住環境の悪化は尚一層進んだに違いない。他面、リーズにおけるこうした形状の労働者住宅の普及は、他の都市には見られない新しい種類の環境問題を発生させることになった。すなわち、本来 back-to-back house 型住宅の一棟一棟は最低限10～13ヤードの幅員を持つ街路をもって隔てられ、その街路は言うまでもなく、両端が開放され、他の街路と連絡する状態で配置されるべきものであった。しかしながら、場所によって、back-to-back house 型住宅がこうした方式に従わず最低限の条件を満たすことなく建設され、街路ではなく狭い中庭で分離され、結果として、完全に四方を住宅で囲まれた文字通りの袋小路が形成されることになった。前掲図6に示した Crackenthorpe Garden における Union Court, Baptist Court 等がそれである。

住宅に囲まれた中庭 (courts) や路地 (alleys) は、多少とも人口急増を経験した都市には極く一般的に見られるものである。リーズにおいても先に詳しく述べたように、市街地片あるいは他の場所の旅籠の中庭 (innyards) への住宅の侵蝕 (infill) によって形成された中庭は少なくなかった。しかしながら、back-to-back house 型住宅に囲まれて形成された中庭は、他の場所にはない特有の不健康さを持っていた。例えば、1871年7月8日に公表された枢密院医事局 (Medical Department of the Privy Council Office) の報告書は、1866～69年のリーズ (Town and Borough) には40個所の極端に非衛生的で死亡率の高い中庭 (courts and yards) があると指摘している⁵⁰。筆者が1850年英國陸地測量部の大縮尺市街地図によってその場所を特定できた40個所中31の中庭のうち、20 (65%) は back-to-back house 型住宅によって形成されたものである。市街地片に形成された中庭2個所の平均面積が3,269平方フィートであるのに対して、20個所の back-to-back courts の平均面積は1,286平方フィートにすぎなかった。中庭への出入は大部分地下道路 (tunnels) で行なわれ、しかもその入口が1個所しかないものが全体の3分の1を占め、地下入口幅員は平均してわずかに38.6インチ (約98cm) であった。一つの中庭当たり平均8.15の住宅がひしめき、居住人口は平均47人、従っ

て、1家屋当たり平均して5.9人が住んでいたことになる。また、これら20個所の中庭面積のうち平均して8.5%は素掘りの便所兼汚物溜が占めていた。通風、日照はもとより最低限の衛生設備すら欠如した極めて不健康な状況を容易に想像することができるであろう。当然のことながら死亡率も高く、1866~70年のリーズの年平均普通死亡率が対千比29.9であったのに対して、これら中庭では45.3であった。

back-to-back house 型労働者用集合住宅と関連して、最後に地下住宅(cellar dwelling)について見ておこう。back-to-back house 型住宅のあるものはその一部に地下室を備えていたという点については、先にふれておいた。もともと地下室(cellar)そのものは居住専用に作られたものではなく、市の中心部にある古い住宅の地下室は商人の倉庫、あるいは住宅の台所として用いられていた。しかし、人口の急増と住宅問題の深刻化、特に1840年代の馬鈴薯飢饉による大量のアイルランド人の流入以降、最も低廉な住宅需要に応えるべく、地下住宅が back-to-back house 型住宅に設けられるようになった。1839年のロバート・ベイカーの調査によれば、表8に示したように、当時地下住宅はリーズ市内に555あり、市の全住宅数18,834戸の2.9%，労働者用住宅14,158戸の3.9%を占めていた⁵¹。地域的な集中も著しく、「最初

表8 リーズ市における労働者住宅と人口

街 区 (Ward)	人口	労働者 人 口	居住家屋数	全家屋数	労働者用 住 宅 数	地下住宅	中・上流 階級用住 宅
North	12,506	9,450	2,834(60) ¹⁾	2,894	2,200	100(4.5) ²⁾	634
N. East	16,269	15,399	3,918(82)	4,000	3,609	187(5.2)	309
East	14,271	13,261	3,391(115)	3,506	3,092	145(4.7)	299
South	5,630	4,243	1,239(22)	1,261	968	25(2.6)	271
Kirkgate	3,138	1,233	651(4)	655	284	10(3.5)	367
Mill Hill	5,167	1,566	987(8)	995	359	11(3.1)	628
West	15,483	9,468	3,326(53)	3,379	2,178	74(3.4)	1,148
N. West	9,656	6,592	2,048(96)	2,144	1,468	3(0.2)	580
計	82,120	61,212	18,394(440)	18,834	14,158	555(3.9)	4,236

注) 1) () 内は非居住家屋(空家)数。

2) () 内は労働者用住宅に占める地下住宅の割合(%)。

産業革命期英國工業都市の住宅・世帯・人口（安元）

の East End, 「第二の East End」である North · North East · East Ward の全住宅の 3 ~ 4 %, 同地域の労働者用住宅の 5 ~ 6 % が地下住宅であった。地下住宅はその後も建設され, 1871 年議会委員会の報告によれば, 800 戸（このうち, 612 戸がこの時点で実際に居住用に用いられていた）に増加している。19 世紀中期にはほぼ 5,000 人を数えたリーズ市内のアイルランド人はほとんどこの地下住宅に居住していた。彼等の多くは麻織物, 梳毛毛織物の手織工であり, 織機を天井の低い極めて狭い 1 部屋に持ち込み, 地下住宅を作業場としても利用せざるを得なかった。舗装されていない街路からの雨水・汚水の流入, 下水道の逆流, 織布作業から発生するほこりと湿気の中で彼等は生活することを余儀なくされていたのである。

III 住宅・世帯・人口

これまで, われわれは北部イングランドの工業都市リーズを対象として, 18 世紀後半 19 世紀前半における労働者住宅の建設の具体的な歩みを追い, 都市化の一側面に光を当てて来た。残された課題は, この過程がほぼ完了した 19 世紀中葉における都市住民の住宅・世帯・人口の特質を検討することである。このため, われわれは以下のような方法を採用することにした。先ず, 都市住民の世帯・家族・人口に関する史料として用いたのは, 世帯別に記載され, 街路名・地番・個々の世帯構成員の世帯主との続柄・配偶関係・性別・年齢・職業・出生地を最初に記録することになった 1851 年センサスの原簿 (enumerators' books) である。他方, 都市の住宅に関する情報は, 既に本稿においても再三利用して来たものであるが, 偶々同じ時期 (1843 年あるいは 1847 年測量・1850 年刊行) に刊行された市内の住宅の形状を鮮明に示す英國陸地測量部大縮尺市街地図から得ることとした。

すなわち, リーズ市をカヴァーする 25 葉のこれら大縮尺の市街地図から, 地下住宅 (cellar dwelling) を含まない back-to-back house 型住宅, 地下住宅を含む back-to-back house 型住宅およびその他の形状 (例えば single

cottage) の労働者住宅、西部・北部を中心に広がる中流あるいは中流下層 (middle or lower middle-class) 用住宅=通常、庭地が付属し、労働者住宅よりも居住空間がかなり広く、当然、家屋正面と背面に窓のある連結した家屋群 (squares, terraced houses) によって構成されている街路を選び出し、センサス原簿の街路名と照合・同定して、それぞれの形状の住宅に居住する三つの集団を抽出した。そして、住宅の形状によって分類した三つの都市居住集団と比較するために、更に農村のそれ [リーズ近郊の商業的農業・石炭業の展開するメスリ (Methley) 教区] を加え、合計四つの集団相互の世帯・家族・人口の特質を比較してみたのである⁶⁶。農村教区については、住宅の形状を識別することが可能な大縮尺の地図はない。従って、農村居住集団はすべての住民を含んでいる。尚、地下住宅には地下入口への階段が設置され、この階段には、通常、歩行者の落下を防ぐために街路との間に木製あるいは鉄製の柵が施されている。従って、街路からの家屋への入口とは別に街路に張出した柵を伴った階段の存在によって、地下住宅を地図上で識別することが可能である⁶⁷ (例えば、前掲図6に示した Union Court の南側、Nelson Street の南側、Ebenezer Street 東端の南側等)。

表9 標本規模

	(住 宅)			計
	£ 5 以下	£ 5 ~ £ 10	£ 10 ~	
1839年 (リーズ市全体)	5,272(31.7)	8,331(45.3)	4,236(23.0)	18,394(100.0)
1851年 (標本規模)	B群 (地下住宅を含む労働者住宅)	A群 (back-to-back house)	C群 (中流階級用住宅)	計
	469(23.0)	1,156(56.6)	417(20.4)	2,042(100.0)
(人 口)				
1839年 (リーズ市全体)	労 働 者	中・上流階級	計	
	61,212(74.5)	20,905(25.5)	82,120(100.0)	
1851年 (標本規模)	A・B群	C 群	計	
	7,600(74.9)	2,548(25.1)	10,148(100.0)	

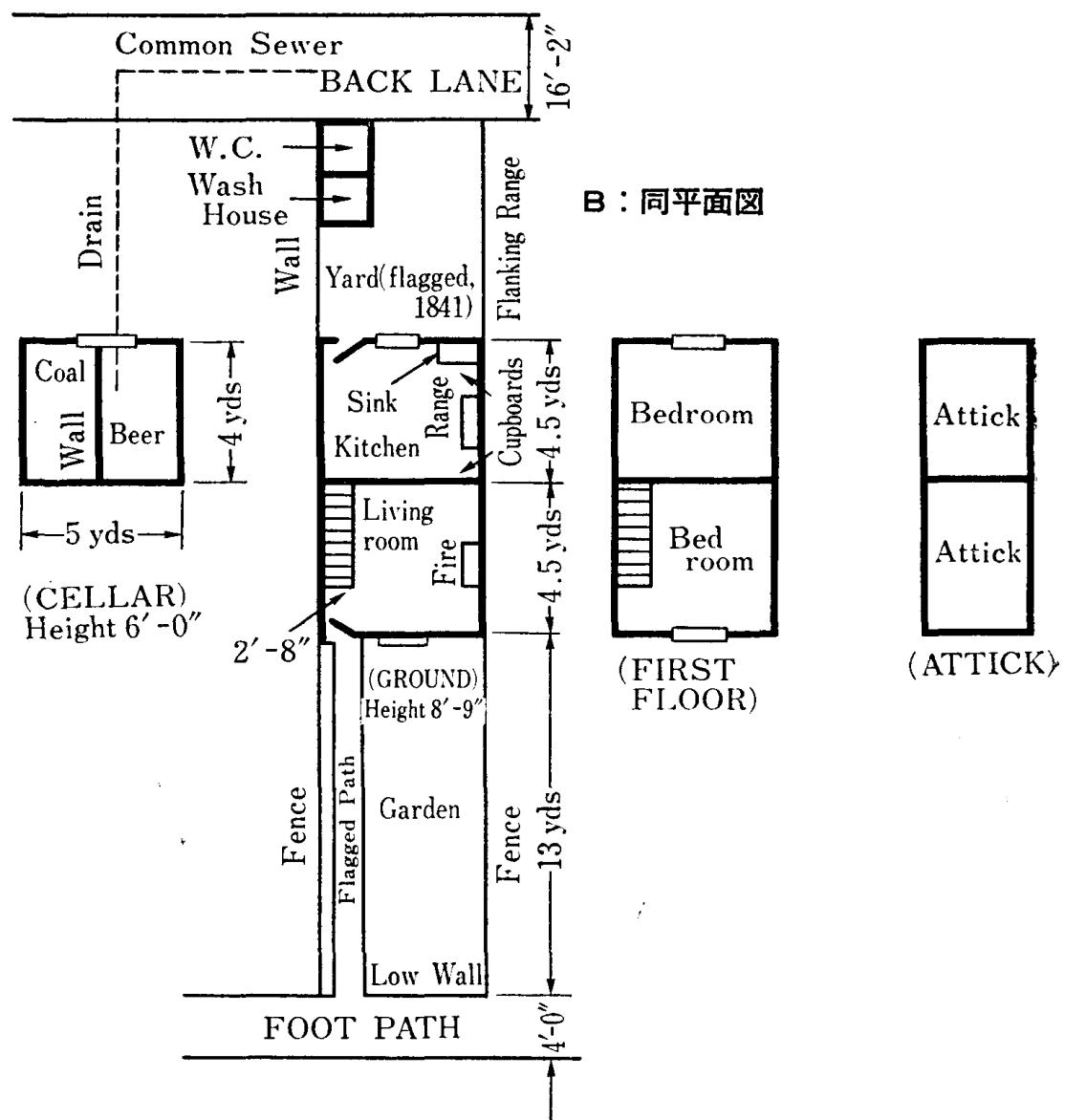
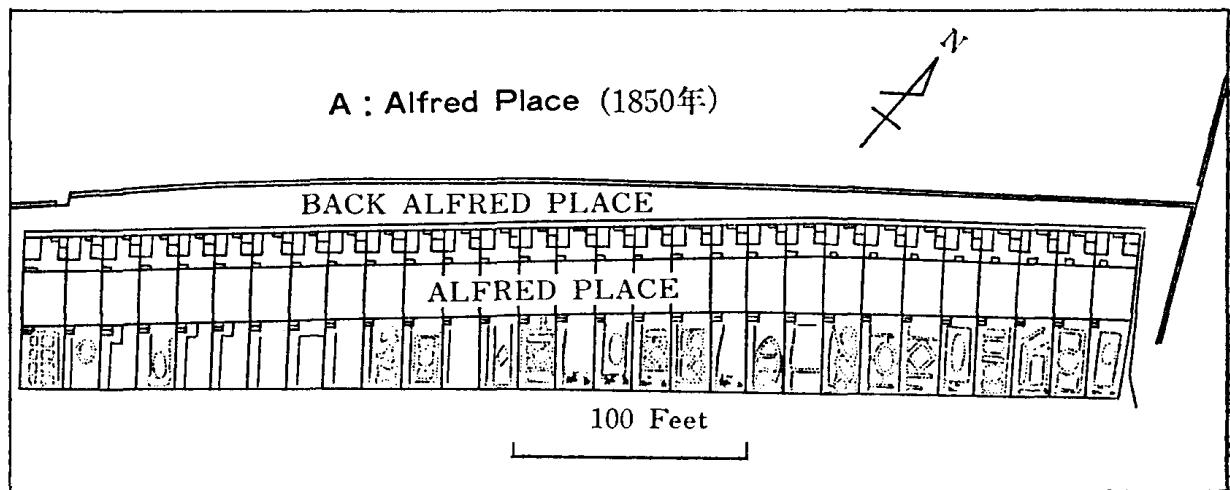
産業革命期英國工業都市の住宅・世帯・人口（安元）

われわれが住宅の形状によって都市住民の階層を区分したのは、住宅が他の指標（職業、居住地域等）よりも所得・資産・生活水準等の経済的条件、あるいは社会的地位の適切な代理変数であるという理由からだけではない。この方法を採用すれば、世帯、家族、人口、ライフ・サイクル、生活様式の点で同質的な集団を特定することができるであろう。更にまた、産業革命期の都市化の急速な展開に伴う住宅をはじめとする環境変化が、都市人口に与える影響を検出する際にこの方法は有力であると考えられるからである。

それぞれの集団の標本規模は、地下住宅を含まない back-to-back house 型住宅（1,156 世帯、5,051 人、以下 A 群と呼ぶ）、地下住宅を含む労働者住宅（469 世帯、2,549 人、以下 B 群と呼ぶ）、中流階級用住宅（417 世帯、2,548 人、以下 C 群と呼ぶ）、そして農村居住集団（420 世帯、1,902 人、以下 D 群と呼ぶ）である。尚、三つの都市居住集団の世帯・人口について、リーズ市全体のそれとの関係を示したのが表 9 である。先にも利用した1839年のロバート・ベイカーの調査によれば、リーズ市内の労働者階級に属する人口は61,212人（74.5%）、その他（中・上流階級）は20,908人（25.5%）であった。本稿で用いることになる労働者階級に属する人口（A群とB群）は7,600人（74.9%）、中流階級（C群）は2,548人（25.1%）であるから、構成比率は市全体のそれとほぼ合致し、各々12%強のサンプルということになる。他方、ベイカーは市内の住宅を年家賃に従って、£ 5 以下、£ 5～£ 10、£ 10～£ 20、£ 20 以上の四種類に区分している⁵⁸。£ 5 以下の住宅は地下住宅を含む労働者住宅、£ 5～£ 10 は back-to-back house 型住宅、£ 10 以上は中流階級用住宅に相当する。古い back-to-back house 型住宅の中には年家賃 £ 5 以下のものもかなりあり、その点を考慮すれば、人口の場合と同様、それぞれの構成比率は市全体のそれとほぼ合致し、各々 9～14% 前後のサンプルということになる。

二種類の労働者用住宅と比較される中流階級用住宅の例として、ここでは Alfred Place (図 9 A・B)⁵⁹ を挙げておく。Alfred Place はリーズにおける最初の back-to-back house 型住宅を建設した Crackenthorpe Garden Building Club と同じく、時限住宅建設組合 (Alfred Place Terminating

図9 中流階級住宅



産業革命期英國工業都市の住宅・世帯・人口（安元）

Building Society) によって市北部に建設された中流あるいは中流の下層用住宅である。1825年25名の出資者を募り、1845年28戸を建設した時点で解散した比較的小規模の中流階級下層用住宅である。図9 Bに示すように、各戸は前後に小規模の庭地を備え、地下室、屋根裏部屋(attick)を含む三階建て住宅である。正面に5.5フィート×4.5フィートの窓が2対、背面に4.5フィート×3.5フィートの窓が2対、屋根裏部屋に3フィート×2フィートの窓が1対、板石で舗装された裏庭(Yard)には各戸に洗い場と便所が設置されている。尚、年家賃は1831年まで£15であった⁶⁰。

設立時の出資者の職業は、毛織物商、校長、旅籠所有者、外科医、教区役員、印刷業者、建築請負業者、雑貨商、ブラシ製造業者(2名)、毛織物仕上業者、煙草商、鉄製品商、染色業者、ブリキ製造業者、食糧品商である⁶¹。また、1851年センサス実施時点の世帯主の職業は、年金受給者(3名)、弁護士事務所書記(2名)、印刷工場職長、家具師、家作所有者(2名)、毛織物商外交員、小売業兼事務員、穀物商代理店主、州裁判所書記、製薬業者、州長官付官吏、毛織物商事務員、帽子製造業者、鉄製品商補佐、ブラシ製造業者補佐、女教師であり、その多くは中流階級の下層に属する⁶²。

それぞれの集団の性格については、既に別の機会に検討したので、詳述はさけるが、back-to-back house型住宅に居住するA群は、熟練労働者を中心とする都市労働者・職工の中核を成す階層である。地下室を含む労働者用住宅に居住するB群は、雑業労働者(labourers)、製靴工、仕立工、行商等の雇用の不安定な所得水準も極めて低い都市下層労働者(casuals)である⁶³。C群は、大規模商人、工場主、各種専門職等の中流階級および小売業者、一般事務職(書記)等の中流の下層である。また、それぞれの集団の世帯に関する幾つかの指標(世帯種別、構成員の労働力化率、扶養負担等)についても既に詳しく検討を加えてあるので、それに譲るとして、ここでは世帯・人口に関するその他の指標をとり挙げ、A群を基準に他の集団と比較してみよう。

先ず、世帯主の特徴を見ておこう。表10はそれぞれの集団の世帯主の配偶関係を示したものである。いずれの集団も既婚者の比率が最も高いが、農村

表10 世帯主(配偶関係)

世帯主	A群		B群		C群		D群		
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	
既婚	男	901	78.0	350	74.6	297	71.4	342	81.4
	女	12	1.0	1	0.2	0	0	0	0
未婚	男	(913)	(79.0)	(351)	(74.8)	(297)	(71.4)	(342)	(81.4)
	女	13	1.1	9	1.9	19	4.6	9	2.1
寡	男	15	1.3	14	3.0	25	6.0	6	1.5
	女	(28)	(2.4)	(23)	(4.9)	(44)	(10.6)	(15)	(3.6)
計	夫	50	4.3	25	5.3	22	5.3	17	4.0
	婦	164	14.2	70	14.9	53	12.7	45	10.7
	男	(214)	(18.5)	(95)	(20.2)	(75)	(18.0)	(62)	(14.7)
	女	964	83.5	384	81.9	338	81.3	369	87.9
	男	191	16.5	85	18.1	78	18.7	51	12.1
		(1,155)	(100.0)	(469)	(100.0)	(416)	(100.0)	(420)	(100.0)

表11 世帯主(出身地)

世帯主	A群		B群		C群		
	件数	%	件数	%	件数	%	
リ一ズ	男	319	27.9	89	19.4	116	28.6
	女	60	5.3	25	5.4	23	5.7
アイルランド	男	(379)	(33.2)	(114)	(24.8)	(139)	(34.3)
	女	42	3.7	103	22.4	3	0.7
その他	男	5	0.4	15	3.3	2	0.5
	女	(47)	(4.1)	(118)	(25.7)	(5)	(1.2)
計	男	590	51.7	182	39.6	208	51.3
	女	126	11.0	45	9.8	53	13.1
	男	(716)	(62.7)	(227)	(49.4)	(261)	(64.4)
	女	951	83.3	374	81.5	327	80.7
	男	191	16.7	85	18.5	78	19.3
		(1,142)	(100.0)	(459)	(100.0)	(405)	(100.0)

居住者D群については特にこの傾向が著しく、80%以上を占めている。尚、既婚世帯主のうち女性は、偶々センサス実施時〔1851年3月30日(日曜日)夜間〕に夫が不在で「世帯主に準ずる」(head equivalent)とみなされたもの

産業革命期英國工業都市の住宅・世帯・人口（安元）

表12 世帯の属性(1)

指標群		平均	標準偏差	最小	最大	t値	自由度	有意水準
1. 世帯主年齢	A	40.81	12.82	14	82			
	B	43.86	13.85	15	83	-4.21 ¹⁾	1,599.0	0.0001*
	C	46.81	13.26	21	83	-8.03 ²⁾	1,545.0	0.0001*
	D	44.84	15.40	19	87	-4.78 ³⁾	640.3	0.0001*
2. 夫年齢	A	38.61	11.68	18	81			
	B	41.32	12.15	18	77	-3.55	1,207.0	0.0004*
	C	43.67	11.46	22	79	-6.33	1,155.0	0.0001*
	D	42.57	14.10	21	84	-4.58	524.7	0.0001*
3. 妻年齢	A	36.90	11.62	18	74			
	B	39.18	11.97	18	76	-3.06	1,230.0	0.0023*
	C	39.88	11.80	18	79	-3.78	1,179.0	0.0002*
	D	40.87	14.48	17	82	-4.53	514.3	0.0001*
4. 世帯規模	A	4.37	1.95	1	12			
	B	5.43	3.89	1	27	-5.69	567.6	0.0001*
	C	6.11	3.23	1	30	-10.36	529.7	0.0001*
	D	4.53	2.23	1	12	-1.29	665.6	0.1962
5. 「家族」規模	A	4.07	1.89	1	11			
	B	3.63	1.90	1	13	4.28	1,623.0	0.0001*
	C	4.09	2.21	1	13	-0.16	647.9	0.8750
	D	4.16	2.08	1	11	-0.81	1,574.0	0.4164
6. 同居児数	A	2.07	1.79	0	8			
	B	1.60	1.59	0	8	5.18	966.5	0.0001*
	C	2.06	2.06	0	10	0.07	655.8	0.9473
	D	2.04	1.93	0	9	0.26	1,574.0	0.7954
7. 最年長同居児年齢	A	13.48	9.38	0	61			
	B	14.21	9.49	0	51	-1.18	1,202.0	0.2382
	C	16.00	10.86	0	49	-3.54	434.3	0.0004*
	D	14.02	10.19	0	49	-0.85	1,187.0	0.3977

注) * 0.01水準で有意。

1) t値(A群とB群) 2) t値(A群とC群) 3) t値(A群とD群)。

である。都市居住者の世帯主については、中流階級(C群)の未婚者、特に未婚女性の比率が高いことが目立つ。女教師(governess, school mistress)、家作・土地所有者、下宿屋主人、無職の世帯主が多数を占めている。他方、都市の下層労働者(B群)については、寡夫・婦の比率がやや高い。貧しい

表12 世帯の属性(2)

指標群		平均	標準偏差	最小	最大	t値	自由度	有意水準
8. 最年少同居児年齢	A	6.10	7.52	0	34			
	B	6.33	7.15	0	32	-0.39	841.0	0.6960
	C	8.58	8.84	0	42	-3.69	323.7	0.0003*
	D	5.14	6.50	0	32	1.66	846.0	0.0965
9. 同居児年齢間隔(1-2)	B	4.02	3.17	1	19			
	A	3.76	2.66	0	21	1.08 ⁴⁾	316.7	0.2789
	C	3.32	2.41	1	15	2.55 ⁵⁾	393.9	0.0112
	D	3.77	3.17	0	21	0.81 ⁶⁾	427.0	0.4162
10. 同上(2-3)	B	3.70	2.10	0	11			
	A	3.53	2.20	1	13	0.77 ⁴⁾	535.0	0.4408
	C	2.88	2.61	0	19	2.81 ⁵⁾	273.0	0.0053*
	D	3.23	1.90	0	13	1.95 ⁶⁾	271.0	0.0524
11. 同上(3-4)	B	3.89	2.02	0	10			
	A	3.16	1.64	0	9	3.01 ⁴⁾	309.0	0.0028*
	C	2.62	1.61	1	9	4.33 ⁵⁾	154.0	0.0001*
	D	3.06	1.76	0	12	2.75 ⁶⁾	159.0	0.0067*
12. 間借り人数	A	0.28	0.77	0	6			
	B	1.71	3.49	0	25	-8.81	486.9	0.0001*
	C	0.53	1.69	0	20	-2.94	480.5	0.0035*
	D	0.17	0.53	0	4	3.17	1,094.6	0.0015*
13. 召使い・奉公人数	A	0.01	0.13	0	2			
	B	0.09	0.32	0	2	-4.99	527.8	0.0001*
	C	1.48	1.11	0	8	-27.04	420.0	0.0001*
	D	0.19	0.69	0	7	-5.26	429.4	0.0001*

注) * 0.01水準で有意。

4) t値(B群とA群) 5) t値(B群とC群) 6) t値(B群とD群)。他は表12(1)と同様。

寡夫・婦の多くは、低廉な地下住宅をはじめとする粗末な労働者住宅への居住を余儀なくされていたのであろう。世帯主の性別については、いずれも男性が圧倒的であるが、農村居住集団についてはほぼ9割近くが男性である。

次に都市居住集団の世帯主の出身地を見てみると(表11)、下層労働者(B群)の世帯主の4分の1はアイルランドからの移住者であることがわかる。

産業革命期英國工業都市の住宅・世帯・人口（安元）

A群、C群ともアイルランド出身者の比率は極めて低く、これまた低廉な住宅と貧困との関係によって説明し得るであろう。興味深いことに、中流階級の64.4%が他所からの移入者である。勿論、下層労働者（B群）の場合、アイルランド出身者を加えれば、移入者の比率は最高（75.1%）であるが、A群世帯主中リーズ出身者がC群のそれとほぼ同じ比率を占めていることは注目されてよいであろう。それぞれの集団の総人口については、A群においてリーズ出身者が最も高い比率を占めている。すなわち、A群ではリーズ出身者2,613（51.8%）、移入者2,434（48.2%）、B群ではそれぞれ986（38.7%）、1,562（61.3%）であり、C群では1,147（45.1%）、1,397（54.9%）であって、A群の総人口の半分以上はリーズ出身者である。

表12は、世帯に関するその他の指標について、A群と他の集団との間に有意の差があるか否かを見たものである。世帯主の年齢については、A群は最年少（平均40.81歳）であって、都市中流階級の世帯主よりも6歳程若い。他のいずれの集団の世帯主との間にも有意の差が認められる。既婚世帯主に関して、夫・妻のいずれもA群は最年少であり、それぞれ他の集団との間に有意の差が見い出される。夫婦の年齢差もA群において最小（1.804年）である。世帯規模の最高はC群に見られるが、これはC群世帯が表12(2)の13番目の指標である召使い・奉公人（servants）を多数含むからである。C群世帯417のうち、召使い・奉公人を置かない世帯は65（15.6%）だけである。C群世帯に雇用される召使い・奉公人の総数は実に619人（女性592人、男性27人）にのぼり、ほとんどすべて未婚者である。女性の召使いの年齢分布は、20—24歳（33.4%）、15—19歳（24.2%）、25—29歳（17.7%）である。また、A群の世帯規模がB群のそれを下回るのは、B群世帯に多数含まれる間借り（lodgers）のためである（表12(2)の12番目の指標参照）。B群世帯に含まれる間借りの総数は753人（男性482人、女性271人）であり、B群総人口の29.5%を占めている⁶⁴。

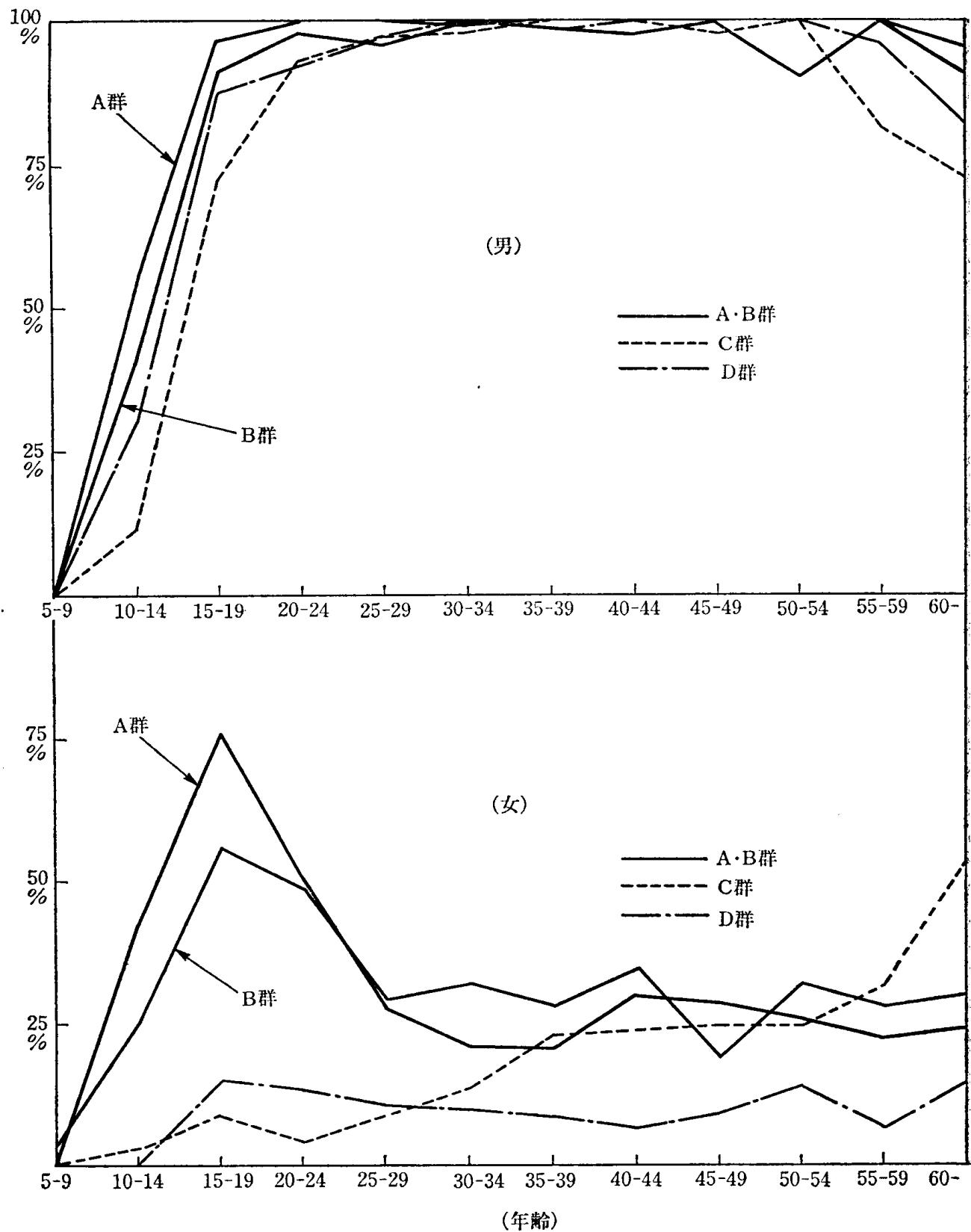
世帯構成員から召使い・間借り・寄宿者（boarders）・訪問者（visitors）を除いたものが「家族」規模であり、A群のそれは都市中流階級、農村居住集団とほぼ同規模の4.07人である。B群のそれは最低の3.63人で、A群との間に

有意の差がある。同居する子供の数においてA群(2.07)は、都市中流階級、農村居住集団と変わらないが、都市下層労働者世帯のそれ(1.60)よりは多く、両者の間に有意の差が認められる。同居児については、最年長・最年少の年齢を比較してみると、A群との間に有意の差が認められるのは、C群だけであって、C群の場合、最年長・最年少ともA群よりもかなり年齢が高いことがわかる。尚、同居児の労働力化率はA群世帯(35.5%)で最も高く、次いでB群(30.3%)である。都市中流階級世帯と農村居住集団の同居児の労働力化率はほとんど同じであり、前二者の約半分=C群(16.1%), D群(16.2%)である。農村居住集団の同居児の労働力化率の低さは、農村における若年層の雇用機会の少なさと何等かの関係があるであろう。

労働力化率について、ここではとりあえず各集団の総人口の年齢別労働力化率を見ておこう⁽⁶⁾。図10は各集団本来の人口の労働力化率を見るために、召使い・間借り・寄宿者・訪問者を除いた人口のそれを示したものである。男女ともに25~29歳の年齢階層までA群の労働力化率は他の集団のそれを上回っている。特にA群女子の15~19歳の労働力化率は極めて高く(76.0%), 農村居住者(14.6%), 中流階級(8.6%)はもとより同じ都市労働者階級のB群のそれ(55.9%)をかなり上回っている。農村居住者D群に関しては、実際の労働力化率は自作農・借地農業経営者の子息の労働力化率を加えることによってある程度上昇するであろうが、各集団間の関係は基本的には変わらないであろう。この図からも農村の若年層における雇用機会の少なさがある程度わかるであろう。また、同居する召使い・奉公人、間借り、寄宿者、訪問者を除く世帯中の有業者総数と世帯構成員との比率、すなわち、世帯構成員の労働力化率はA群、B群ともに45%強であって、ほとんど差はない。他方、都市中流階級世帯C群と農村世帯D群の世帯単位の労働力化率はこれよりもかなり低く、それぞれ33.7%, 32.5%である。世帯構成員のうち、何等かの形で所得を得るべく労働している者は平均して何人の世帯構成員を扶養しているであろうか。A群では平均1.19人、B群で1.20人、C群で1.96人、D群で2.08人であって、1人当たり平均従属負担率はA群において最も軽

産業革命期英國工業都市の住宅・世帯・人口（安元）

図10 年齢別労働力化率（召使い・間借り・寄宿者・訪問者を除く）



いと言えるであろう。

最後に住宅の形状によって分類した各集団の人口について、注目すべき事実を一つ紹介しておこう。表12(2)の9～11は同居児の年齢間隔〔最年長児とその次の同居児の年齢間隔(1-2)から第4番目のそれ(3-4)まで〕を都市下層労働者(B群)を基準に比較したものである。興味深いことに、B群において、どの順位の同居児についてもその年齢間隔が最も長い。殊に順位(3-4)については、他の集団のそれとの間にすべて有意の差が見られる。恐らく、この数値は以下ののような事実の反映であろう。すなわち、都市下層労働者世帯においては、貧困の故か、あるいは住宅の構造上の故か、ともかく乳幼児死亡率が高く、生れた子供の生残率が低く、従って、同居児の年齢間隔が広がる傾向が生じたものと考えられる。下位の低年齢の同居児の間でこの傾向が顕著であるのもこうした事実を裏付けているであろう。そのほか、それぞれの集団の世帯・人口の特徴について更に指摘すべきことは多いが、紙幅の都合上詳しい分析は別の機会に譲りたい。

むすびにかえて

1780年代、1820年代に顕著な人口増加を経験し、急膨張を遂げた北部イングランド、ヨークシャー・ウェスト・ライディング地方の工業都市リーズは、19世紀初頭にイングランドおよびウェールズの都市中6番目の人口を抱える大規模な都市に成長した。この間、既にわれわれが検討したように、13世紀初頭に建設された「中世都市」の市街地を中心線として、18世紀の60年代以降西部地区に中・上流階級居住地域が形成され、東部地区には18世紀の80年代以降に労働者用住宅が本格的に建設された。そして、前者は更に北部、北西部へと拡大し、後者もまた北東部へと膨張し続けた。その意味では、最終的に挫折したとはいえ、英國の都市に多かれ少なかれ共通して見られる West End と East End という二つの対照的な都市居住集団の分断という図式(Two Nations)が基本的にはリーズにも当てはまるであろう。

産業革命期英國工業都市の住宅・世帯・人口（安元）

しかしながら、どの工業都市にも共通しているかに見える煤煙にすすけた煉瓦造りの単調な労働者用集合住宅も仔細に見ると、都市周辺に残る耕地の形状と所有のあり方がリーズに back-to-back house を多数建設せしめ、それを長く存続させたように、労働者用住宅の形状、生成の歴史的過程、配置は必ずしも一様であったわけではない。産業革命期の無秩序な工業化、都市化の波に洗われ、19世紀中葉には現代都市の原型を備えるようになった英國の工業都市も個性を失なうこととはなかったのであり、それぞれ遠く中世の影を背負っていたのである。

- (1) F. Engels, 'The Condition of the Working-Class in England' in *Karl Marx and Frederick Engels on Britain*, Moscow, 1953, pp. 71, 73, 89.
- (2) M. W. Beresford, *East End, West End: The Face of Leeds during Urbanisation, 1684-1842* *The Publications of the Thoresby Society*, Vols. LX and LXI, Nos. 131 and 132, Leeds, 1988, pp. 306-362.
- (3) G. Woledge, 'The Medieval Borough of Leeds', *The Publications of the Thoresby Society*, Vol. XXXVII, Misc., Vol. 11, 1945, pp. 292-295, 300; J. Le Patourel, *Documents relating to the Manor and Borough of Leeds, 1066-1400*, *The Publications of the Thoresby Society*, Vol. XLV, No. 104, 1957, pp. xxvii-xxix, 79-83.
- (4) M. W. Beresford, *Time and Place, An Inaugural Lecture*, Leeds, 1961, p. 13.
- (5) West Yorkshire Joint Archive Service, Leeds District Office, Sheepscar (以下 LCA と略記), LO/RB 32, ff. 9-22 より作成。
- (6) British Library, five foot=one mile (1/1056) Ordnance Survey Plans [OST (57)], 1850 for the Town of Leeds, Sheet 11.
- (7) M. W. Beresford, 'The Back-to-Back House in Leeds, 1787-1937' in *The History of Working-Class Housing —A Symposium —*, ed. by S. D. Chapman, Newton Abbot, 1971, pp. 98-99.
- (8) R. Baker, *Report of the Leeds Board of Health*, 1833, Leeds, p. 21.
- (9) M. W. Beresford, *East End, West End*, pp. 175-6.
- (10) *Ibid.*, p. 176.
- (11) M. W. Beresford, 'The Back-to-Back House in Leeds, 1787-1937', p. 98.
- (12) LCA, LO/RB 32-37 より作成。
- (13) LCA, LC/Eng Box 10, Boot and Shoe Yard, 1843 より作成。

- (14) R. Baker, *Report on the Condition of the Residences of the Labouring Classes in the Town of Leeds, in the West Riding of York*, Leeds, 1842, p. 13.
- (15) *Ibid.*, p. 13.
- (16) R. Baker, *Report of the Leeds Board of Health*, p. 21.
- (17) LCA, Leeds Township, Census Enumerators' Return 1801 (LPC), Kirkgate Division, ff.5-8 より作成。
- (18) M. W. Beresford, 'Back-to-Back House in Leeds, 1787-1937', p. 98.
- (19) Netlam and Francis Giles, *Plan of the Town of Leeds and its Environs*, Leeds, 1815; LCA, DB/204/8/16.
- (20) M. W. Beresford, 'Back-to-Back House in Leeds' 1787-1937', p. 98 ; R. Baker, *Report of the Leeds Board of Health*, p. 24.
- (21) R. Baker, *Report of the Leeds Board of Health*, p. 24.
- (22) LCA, LPC, North East Division (2), ff. 6-12.
- (23) M. W. Beresford, 'The Face of Leeds, 1780-1914' in *A History of Modern Leeds*, ed. by D. Fraser, Manchester, 1980, p. 73; British Library, Add. MS. 33770; P.P., *Census of Great Britain, 1851, Number of Inhabitants 1801-1851*, Vol. II, 1852-53 [1632] LXXXVI, p. 30 より作成。
- (24) M. Yasumoto, 'Urbanization and Population in an English Town: Leeds during the Industrial Revolution', *Keio Economic Studies*, Vol. X, 1973. p. 75.
- (25) R. G. Wilson, *Gentleman Merchants: The Merchant Community in Leeds, 1700-1830*, Manchester, 1971, p. 32; D. T. Jenkins, *The West Riding Wool Textile Industry, 1770-1835: A Study of Fixed Capital Formation*, Edington, 1975, pp. 208-239; 安元 稔『イギリスの人口と経済発展—歴史人口学的接近—』, ミネルヴァ書房, 1981, 364-373頁。
- (26) M. W. Beresford, *East End, West End*, pp. 127-170.
- (27) LCA, LC/TC, Deed 435/1.
- (28) M. W. Beresford, *East End, West End*, pp. 181, 203 *et passim*.
- (29) British Library, five foot=one mile (1/1056) Ordnance Survey Plans [OST(57)], 1850 for the Town of Leeds, Sheet 11.
- (30) W. G. Rimmer, 'Working Men's Cottages in Leeds, 1770-1840', *The Publications of the Thoresby Society*, Vol. XLVI, Misc., Vol. 13, Pt. 2, 1961, p. 181.
- (31) P.P., Dr. L. W. Darra Mair's Report on Back-to-Back Houses, XXXVIII, 1910, p. 8.

産業革命期英國工業都市の住宅・世帯・人口（安元）

- (32) R. Baker, *Report of the Leeds Board of Health*, pp. 22-26.
- (33) LCA, LC/TC, Deeds 435/1. 尚、初期の住宅建設組合については、例えば、
　　露谷硯児「ウィルソン報告後の住宅金融組合 一英國型金融革新の一焦点一」,
　　『証券研究』, 第70巻, 1983, 145-6頁参照。
- (34) LCA, LC/TC, Deeds 435/1; LCA, LO/RB 34 より作成。
- (35) M. W. Beresford, *East End, West End*, pp. 200, 202.
- (36) LCA, LPC, North East Division, ff. 3-24 より作成。
- (37) M. W. Beresford, *East End, West End*, pp. 406-441.
- (38) M. W. Beresford, 'The Back-to-Back House in Leeds, 1787-1937', p. 104.
- (39) *Ibid.*, pp. 127-132; R. Baker, *Report on the Condition of the Residences
of the Labouring Classes in the Town of Leeds, in the West Riding of
York*, p. 20.
- (40) 以下の back-to-back house と through house の死亡率に関する統計値は
　　P.P., *Dr. L. W. Darra Mair's Report on Back-to-Back Houses*, XXXVIII,
　　1910, pp. 2-28 に掲っている。
- (41) *Ibid.*, pp. 29-33.
- (42) P.P., *Housing of the Working Classes, Minutes of Evidence and App.
to the First Rep.*, 1884-85 [C. 4402-I] XXX, p. 327, Q: 9844.
- (43) M. W. Beresford, 'The Back-to-Back House in Leeds, 1787-1937', pp. 112-119.
- (44) *Ibid.*, pp. 105-107.
- (45) M. W. Beresford, *East End, West End*, p. 18.
- (46) M. W. Beresford, 'The Face of Leeds, 1780-1914', p. 82.
- (47) M. W. Beresford. 'The Making of a Townscape: Richard Paley in the East
End of Leeds, 1771-1803' in *Rural Change and Urban Growth, 1500-1800,
Essays in English Regional History in Honour of W.G. Hoskins*, eds.
　　by C. W. Chalkin and M. A. Havinden, London, 1974, p. 287.
- (48) M. W. Beresford, 'The Face of Leeds', p. 82.
- (49) British Library, five foot=one mile (1/1056) Ordnance Survey Plans [OST
　　(57)], 1850 for the Town of Leeds, Sheet 4; M. W. Beresford, *Time and
Place*, pp. 7-8 より作成。
- (50) *Mr. J. Netten Radcliffe on the Sanitary State of Leeds, with Particular
Reference to Diarrhoea and Fever*, LCA, DL 20/3, 1871, p. 39.
- (51) R. Baker, 'Report upon the Condition of the Town of Leeds and its In-
habitants', *Journal of the Statistical Society of London*, Vol. II, 1839,
p. 408.
- (52) P.P., *Housing of the Working Classes, Minutes of Evidence and App.*

to the First Rep., 1884-85 [C. 4402-I]XXX, p. 327, Q: 9842; *Mr. J. Nettie Radcliffe on the Sanitary State of Leeds*, p. 31.

- 63) R. Baker, 'Report upon the Condition of the Town of Leeds and of its Inhabitants', pp. 404, 407.
- 64) Public Record Office, Enumerators' Books, 1851, HO 107/2319-2321.
- 65) British Library, five foot=one mile (1/1056) Ordnance Survey Plans [OST(57)], 1850 for the Town of Leeds, Sheets 1-20.
- 66) Methley 教区のセンサス原簿は Public Record Office, Enumerators' Books, 1851, HO 107/2329. 大型計算機への input format, プログラムに関しては、和歌山大学経済学部山本紀徳教授, 京都大学大型計算機センター高井孝之氏にお世話になった。記してお礼申し上げる。
- 67) M. W. Beresford, *East End, West End*, p. 209.
- 68) R. Baker, 'Report upon the Condition of the Town of Leeds and of its Inhabitants', pp. 406, 408; W. G. Rimmer, *op. cit.*, pp. 181-182.
- 69) British Library, five foot=one mile (1/1056) Ordnance Survey Plans [OST (57)], 1850 for the Town of Leeds, Sheet 4; W. G. Rimmer, 'Alfred Place Terminating Building Society, 1825-1843', *The Publications of the Thoresby Society*, Vol. XLVI, Misc., Vol. 13, Pt. 3, 1963, p. 310.
- 70) W. G. Rimmer, 'Alfred Place Terminating Building Society, 1825-1843', pp. 311-2, 318. 尚, 大縮尺市街地図から見る限り, 完成された戸数は29である。また, 平面図は当初の計画を示すものであって, 実際とは若干異なっている(例えば, 裏庭の洗い場, 便所の位置)ようである。
- 71) *Ibid.*, p. 308.
- 72) Public Record Office, Enumerators' Books, HO 107/2321, Leeds/5e/46-66.
- 73) 安元 稔「初期ヴィクトリア朝イングランド工業都市の人口と家族」(速水融他編『徳川社会からの展望—発展・構造・国際関係—』), 同文館, 1989年, 146-157頁。
- 74) この点について詳しくは, M. Yasumoto, 'Economic and Demographic Implications of Working-Class Housing in Early Victorian Leeds' in *Urbanization in History, A Process of Dynamic Interactions*, eds. by Ad van der Woude, A. Hayami and Jan de Vries, Oxford, forthcoming, pp. 307-308.
- 75) 各集団の年齢構造の相違を補正するため標準化しなければならないが, ここで各集団ごとの労働力化率をそのまま比較した。尚, この点について詳しくは, 安元 稔, 前掲論文, 149頁参照。
- 76) 安元 稔, 前掲論文, 150-152, 157頁参照。

(本稿は平成元年度駒澤大学特別研究助成金による研究の一部である。)